

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
巡回指導：53.11.23～ 53.12.12 エバリュエーション： 55.2.27～55.3.16	年6月22日から25日間、4名からなる事前調査団が派遣され、インドネシア国における家畜衛生の実態を把握するとともに、技術協力の可能性を調査し、協力の基本方針が策定された。 昭和52年現地調査を通じR/Dの署名を行った。談事録による協力はメダン及びタンジュンカランの家畜衛生研究センターでの ① 家畜伝染病の調査、診断、試験及び防疫 ② 動物用生物学製剤の試作 が計画されている。												
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18～ 51.10.8	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導		(5)	(2,206)					(2,206)		
研究協力分野巡回指導 調査期間：51.12.3～ 51.12.23	(インドネシア、韓国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導		(4)	(1,671)					(1,671)		
ジャワ山岳林収獲技術 協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.3 協力期間：53.4～56.4 事前調査：52.6.28 52.7.17 計画打合せ： 52.12.7～52.12.10	インドネシア国政府は、同国中部ジャワ州に新設予定の製紙工場へ原料を供給するため、当地方の国営森林公社プルンプルクタニ所管の山岳地域 国有林に生育するメルクシマツ伐出に関する技術 協力をわが国に要請した。 この要請を受け、昭和51年から昭和52年にかけて林業資源調査(開発調査)を行った。この調査結果を受け、国営森林公社は、実際の伐出作業を進めるため、必要な技術者の養成について技術協力プロジェクトの実施を要請した。	52	事前調査	—	5	5,710					} 6,721		
		52	計画打合せ	—	4	247				⊕764			
		53	実施設計	—	6	20,989	—	8	83,443	集材機セット トラクター		⊕1,728 81,812	187,972
		54				⊕165	8	2	52,359	架線集材実習 機材,トラクター		⊕3,834 103,047	159,405

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規		継 続	新 規				
実施設計：53.5.7～ 53.6.15	この要請にもとづく本プロジェクトは、ジャワ島における山岳地での林業開発を可能とするよう架線集材を中心とする集材技術の研修、現地実習を通じた教育訓練を行い、インドネシア側に技術移転を行うことを主たる内容として、昭和52年12月に討議議事録の署名が行われ、同53年4月から3年間の技術協力計画としてスタートした。 プロジェクトは、東部ジャワ州マディウンに研修所、ラウに演習林を設定し基礎訓練を行い、中部ジャワ州ブカロンガンにモデル事業林を設定し実地訓練を行うものである。 (注) 昭和52年度までの実績は旧開発技術協力事業による実績である。)											
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(8)	(5,637)						(5,637)
		53	(同上53年 度支出分)			(1,683)						(1,683)
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導		(4)	(915)						(915)
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(5)	(2,272)						(2,272)
		53	(同上技術 費、報告 書作成)			(2,993)						(2,993)

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(5)	(1,789)				(1,789)		
		53	同上技術 費, 報告 書作成			(6,205)				(6,205)		
養蚕開発協力計画巡回 指導 調査期間：53.3.7～ 53.3.22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導		(4)	(1,402)				(1,402)		
農業中堅技術者養成 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.3～59.3 実施協議：53.11.30～ 53.12.19 計画打合せ： 54.2.22～54.3.31 巡回指導：55.3.15～ 55.3.29	本件プロジェクトは、インドネシア農民への改良農業技術の速やかな移転を行うのに要求される中堅農業技術者の資質向上をねらいとし、インドネシア農業省農業教育普及訓練庁の行っている農林技術者訓練事業に対し支援協力していくものである。  わが国は、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、インドネシア側関係機関と協議するとともにプロジェクト拠点候補地の現地調査を行った。また、昭和54年3月には計画打合せチームを派遣し、詳細技術協力計画について協議し、これを討議議事録としてとりまとめ、署名した。  協力の内容は、ジャカルタの中央事務所においては、①同庁が行っている訓練事業に対する指導、助言、②バタンカルク(南スラウェシ)、チヘヤ(西部ジャワ)の二つのモデルセンターに対する訓練基本計画の作成、訓練の評価およびその運営に対する技術的指導、③訓練センターへの巡回指導を行う。バタンカルクおよびチヘヤモデルセンターにおいては、栽培、農業機械分野を中心とし	53	実施協議	—	5	3,491				} 4,899		
		53	計画打合せ	—	3	1,408						
		54	(同上) 報告書			⊕ 537					} 110,153	
		54	巡回指導	—	4	⊕ 207 3,038	—	5	53,850	農業機械, 視 聴覚機材		⊕ 2,998 49,523

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費		人 数	経 費		主要機材名	経 費		
													継続
南スマトラ森林造成 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.4.12～ 59.4.11 事前調査：54.4.2～ 54.4.17 実施設計：54.9.11～ 54.10.14	インドネシア国政府は、南スマトラ地域における焼畑跡地等の草原地域の森林造成技術の確立を計画し、わが国に技術協力の要請をした。  これに対しわが国は、昭和54年4月に事前調査団を派遣し、プロジェクト実施上の基本構想等についてインドネシア国側関係機関と協議し、討議議事録をとりまとめ署名した。  昭和54年9月には実施設計調査団を派遣し、本件プロジェクトの実施に不可欠な苗畑、試験造林、林道等に係る設計を行うとともに山火事防火体制の整備計画を策定した。	53	事前調査	—	5	3,315						3,315	
		54	(同上) 報告書				615						
		54	実施設計	—	7	71 16,690	—	6	25,717	苗畑、造林作業用機材	5,715 98,998		147,191
農業開発リモート・センシング技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.4～60.3 事前調査：53.11.27 53.12.8 実施協議：55.1.30～ 55.2.26	インドネシア国公共事業省は、かんがい網整備による農業開発および外債、とくにスラウェシ、カリマンタン、スマトラに対する移住計画のための農業開発適地調査ならびに当該地域のインフラ整備に関する企画立案・施工を担当している。しかし、このために必要な情報収集および分析については、広大な外債を対象としているので、公共事業省は人工衛星および航空写真からの情報を利用し、土地分類、土地利用状況を把握するとともに開発適地の分析を行うことを目的とするリモート・センシング技術の確立を行うべく、わが国に	53	事前調査	—	5	2,512						2,512	
		54	(同上) 報告書				168						8,333
		54	実施協議	—	6	150 8,015							

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
	技術協力の要請を行った。 この要請に対しわが国は、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、本件協力の可能性について調査した。昭和55年1月には上記調査結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、インドネシア側とマスタープラン、実施計画等を協議し、討議議事録に署名した。											
農業協力プロジェクト 協力効果測定に関する 調査 調査期間：54.1.22～ 54.2.9	本件調査は、農業技術普及プロジェクトについて協力効果の測定および評価手法に関する基礎的調査を実施するものであり、今次調査団は、昭和52年度調査結果および今年度前半国内作業でとりまとめられた素案を、インドネシア・タジュム・パイロット計画ならびにランボン農業開発計画を事例対象として、その適用性につき現地調査を行った。	53	基礎調査		5	19,484					19,484	
モデルインフラ整備事業 巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(885)					(885)	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(1,127)					(1,127)	
家畜衛生改善計画巡回 指導 調査期間：53.11.23～ 53.12.12	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(4)	(1,653)					(1,653)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費				
				経 費	経 費	経 費	経 費	主要機材名	経 費			
継続	新規	(千円)	(千円)	継続	新規	(千円)	(千円)					
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：53.11.26～ 53.12.15	(インド、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査		(5)	(8,606)					(8,606)	
作物保護強化 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.6～60.6 実施協議：55.6.9～ 55.6.23	本件プロジェクトは、インドネシア国の米増産の阻害要因となっている病虫害の発生予察とその防除、指導体制を確立すべく、インドネシア国より要請のあったものである。 この要請に応じてわが国は、昭和54年 月に3名からなる長期調査員を派遣して協力内容、協力現場の実状、協力方式等の調査を行った。 その結果、わが国の意向とインドネシア側の要望との調整もほぼ終り、技術協力実施に移行する段階となったため、わが国は昭和55年6月に実施協議チームを派遣し、討議議事録に署名した。	54				Ⓢ 49	—	3	6,162		Ⓢ 673	6,884
		55	実施協議		5							
林業収獲技術協力プロ ジェクト巡回指導 調査期間：54.8.26～ 54.9.9	(ビルマ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(5)	(1,937)						(1,937)
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～ 54.10.16	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(4)	(1,506)						(1,506)
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(4+ 外(1))	(1,141)						(1,141)

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(2)	(1,083)				(1,083)		
伐木集運材計画基準作 成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査		(6)	(8,463)				(8,463)		
インドネシア農業研究 計画, バングラデシュ 園芸研究協力計画巡回 指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	(インドネシア, バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(6)	(2,756)				(2,756)		
農民組織の実態に関す る基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査		(4)	(7,023)				(7,023)		
農林業協力国別プロジ ェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査		(5)	(9,889)				(9,889)		
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(2)	(1,335)				(1,335)		

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
東部ジャワとうもろこし開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：42.12.16 協力期間：42.12～46.3 協定等の種類：協定（延長） 署名年月日：46.4.2 協力期間：46.4～49.7 実施調査：42.11.19～42.12.19 巡回指導： 巡回指導： 巡回指導： 巡回指導：47.3.1～47.3.30 巡回指導：48.3～ 巡回指導：49.2～49.3	インドネシアにおける永い歴史をもつメイズ生産は近年、在来の栽培法の下で、低収と面積拡大の限界から停滞を続けていた。このため、優良種子、施肥栽培、機械化の採用によって、その生産を飛躍的に増加させ、また、機械調製の導入によって、品質の向上を図り、従来自家消費の範囲内に止まっていたものを品質の良い余剰分を生じさせ、これを輸出に振り向けようとの計画が考えられ、対象地域として、メイズの主産地たる東部ジャワ州が選ばれ、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国はこれに対し、昭和43年度から、当初3年間の計画で、栽培、流通、品質管理等の専門家を派遣するとともに必要機材を供与した。その後、同国の強い要請もあって、昭和49年7月末まで引続き3年間協力期間を延長した。 本部を中央政府と密接な関係のある東部ジャワ州農業普及局内に置き、主として、州内の雨季作メイズ地帯を対象とし、農協組織を通じて、プロジェクトから、優良種子、肥料（日本供与）を農民に貸与し、専門家は展示館等によって、新技術の普及を図り、一方、農民は収穫物から種子・肥料分を返還し、この返還分を「州農協」を通じてわが国に輸出し、その代金を当初は農協育成に使用したが、後に同国の国内法により国庫に吸収されることとなった。昭和46年以後において、マランのメイズセンターが本事業の技術面の中心地	42	実施調査		7	4,924			382			5,306
		43	巡回指導		4	3,560	-	6	22,964		32,763	59,287
		44	巡回指導		6	3,901	5	-	24,422		21,156	49,479
		45	巡回指導		7	2,837	5	4	32,137		39,853	74,827
		46	巡回指導		5	2,884	9	8	40,817		66,214	109,915
		47	巡回指導		4	1,567	7	-	36,827		72,982	111,375
		48	巡回指導		6	3,488	7	-	41,430		2,750	47,668
		49					6	-	15,116		20,538	35,654
		50										

インドネシア



プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継 続	新 規	(千円)	人 数				経 費 (千円)
	<p>として活動し、種子生産体制を確立した。この間同センターで純化された早生種クレテックが東部ジャワ農民の関心を引いた。</p> <p>昭和48年度からは前記事業の活動の影響を受け、同国政府自身による「畑作振興」計画が発足し、本事業はこれに吸収され、昭和49年7月をもって終了した。本事業はその前半と後半において、その性格が大きく変わり、後半はメイズの輸出よりも単協育成に重点が置かれたが、これは東部ジャワが輸入メイズ生産に必ずしも適したものでないことを示すものであろう。</p>										
ランボン農業開発協力 協定等の種類：協定 (ランボン農業開発への技術協力に係る協定) 署名年月日：47.11.14 協力期間：47.11~52.11 基礎調査： 実施調査：47.3 巡回指導： 巡回指導：51.6.1~ 51.7.5	(農林業協力事業を参照のこと)	45	基礎調査		(5)+2	5,212					5,212
		46	実施調査		10	6,882	—	2	3,854		10,736
		47					—	3	10,321	64,966	75,287
		48	巡回指導		6	3,257	—	2	25,117	—	28,374
		49	(同上) 報告書			⊕ 48					} 84,753
		49				⊕ 117	—	1	33,506	⊕ 193 50,889	
		50				⊕ 242	4	3	47,896	71,643	119,781
		51	巡回指導		4	⊕ 327 4,091	4	1	44,829	69,999	119,246
		52				⊕ 258	4	—	32,840	80,433	113,531
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19~ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50			(4)	(922)					(922)

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費				
				経 費	経 費	経 費	経 費	主要機材名	経 費			
継続	新規	(千円)	(千円)	継続	新規	(千円)	(千円)					
東南アジアプロジェクト ファイディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(3)	(883)					(883)	
建材開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.7 協力期間：53.7.19～ 57.7.18 事前調査：52.12.11～ 52.12.27 実施調査：53.7.5～ 53.7.21 計画打合せ： 55.2.14～55.2.29 巡回指導：56.3.21～ 56.4.4	インドネシアは1974年から開始された第2次 経済開発5カ年計画で、低価格住宅の建設を重点 の一つとして取り上げ、これに伴い建材の開発に ついては伝統的在来建材の改良研究のみならず、 新しい非伝統的建材の開発のため、わが国の経験 とノウハウを最大限に利用するため、わが国に協 力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和52年12月に 事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査 した。昭和53年7月には上記調査結果をふまえ 実施調査団を派遣し、インドネシア側関係機関と 協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、協力の相手機関をパルプ セメントボードに関しては、公共事業電力省建築 研究所、また人工軽量骨材に関しては、工業省窯 業研究所とし、協力の内容としては、①パイロ ット・プラントの最適地選択のためのフィージビ リティー調査、②パイロット・プラントの設計・設 置および品質管理、研究開発に必要な試験設備の 設置、③パイロット・プラントの試験操業、④イ ンドネシア側スタッフの訓練、⑤協力成果の普及 体制の確立等に対し、昭和53年7月より4年間 にわたって協力を実施するものである。	52	事前調査		3	3,130					3,130	
		53	実施調査		6+(1)	11,808	—	3	8,382		3,348	23,538
		54	計画打合せ		5	3,964	—	4	12,139	パルプセメント ボードのボード 製造機械一式	7,800 52,280	76,183
		55	巡回指導		4		—	8				

インドネシア

〔 開発調査 〕

開発調査事業

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42. 10. 7 ~ 42. 11. 11	(6)	(693)
2	開発調査プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事 前	50. 7. 8 ~ 50. 7. 26	(2)	(492)
3	カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	東カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。	35		35. 7 ~ 35. 9	5	5,477
4	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市上水道施設は人口の1/3の給水にすぎず、水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。	37	投	38. 3. 1 ~ 38. 4. 9	6	3,711
			38	投		0	621
5	ボンティアナック橋梁架設計画調査	ボンティアナック市を流れる2つの河川に橋がないため同地域の開発にとって重大なネックとなっているためこの河の架橋計画についての調査。	39	投	40. 1. 4 ~ 40. 2. 4	5	3,343
6	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこし増産開発計画に関し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等についての調査。	41	投	42. 3. 7 ~ 42. 3. 28	5	2,217
			42	投		0	264
7	スマトラ・ハイウェー建設計画調査	同島の北端 Bondu Atjeh から南端 Pandjang まで 2,400 km に亘る幹線道路建設を目標に調査。	41	ス・道	41. 8. 27 ~ 41. 10. 9	4+(5)	3,607
8	ビトン港改善及びスラウエシ道路修復計画調査	港湾全体計画立案のための調査、自然条件、道路全体計画立案。 ④ 51年度迄41の拡張計画調査参照。	42	投	42. 9. 3 ~ 42. 10. 17	9	10,642
9	バリト河流域開発計画調査	① 事前調査(第1次調査) バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。	44	事 前	45. 3. 24 ~ 45. 4. 25	6	3,754
			45	事 前		0	1,460
		② 実施調査(第2次調査)	45	実 施	45. 9. 8 ~ 45. 11. 8	16	} 23,965
			45	報 告	46. 3. 18 ~ 46. 3. 31	4	
		③ バリト河流域地形図作成事業航空写真撮影作業 バリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積 6万 km <sup>2</sup> のうち 6,000 km <sup>2</sup> の航空写真撮影。天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量と調査。 図化及び印刷作業 補備調査、測量ならびに素図のチェック。	46	実 施	46. 11. 13 ~ 46. 12. 26	5+(1)	5,349

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)		
		46年度において一時中止された撮影作業がインドネシア政府のダイヤ・ボジフィルムの外持出し正式承認により再開可能となり、46年度から繰り越して実施された。	47	実 施	47. 5. 10 ~ 47. 7. 12	6	38,932		
		④ バリト河流域地形図作成事業地上測量調査 インドネシア政府と Plan of Operation 締結のための調査および打合せを行った。	47	実 施	47. 6. 27 ~ 47. 7. 11	2	} 71,286		
			47	実 施	47. 8. 13 ~ 48. 4. 1	32			
			48	実 施		0	120		
		⑤ 同上事業補備測量調査および図化印刷作業、印刷地図の提出説明報告。 47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行ったものであり、図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(バンジャルマシム地区を含む約2,500 km <sup>2</sup> )を追加して合計19,300 km <sup>2</sup> が調査対象となった。 49年6月に成果品(印刷地図)を現地にて提出説明を行った。	48	実 施	48. 8. 20 ~ 48. 10. 3	11	} 119,722		
			48	実 施	49. 1. 28 ~ 49. 2. 26	4			
			49	報 告	49. 6. 30 ~ 49. 7. 6	3	14,539		
		10	漁業振興計画調査	サバン、クングリ、ブノア及びクバングにおける漁業振興計画に関するフィジビリティ調査。	45	実 施	45. 7. 25 ~ 45. 9. 10	6	} 13,441
					45	報 告	45. 12. 2 ~ 45. 12. 15	3	
46	ア				46. 6. 26 ~ 46. 7. 11	2	2,221		
11	ウラル河浚渫工事計画調査	北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため河口部の堆積土砂の浚渫工事計画のためのフィジビリティ調査。	45	実 施	45. 9. 29 ~ 45. 11. 7	6	} 16,173		
			45	報 告	46. 3. 25 ~ 46. 3. 31	2			
12	ウラル河総合河川改修計画調査	ウラル河は、北スマトラ州のトバ湖付近に源を發し、メダン市北部でマラッカ海峡に流入する。同河川の堤防は弱く、常習氾濫を起し、多くの被害を引き起しているため、昭和48年にインドネシア政府から緊急洪水防禦計画調査の要請があり、フィジビリティ調査を実施し、それにより円借款をもって中流部の改修工事が実施されている。これに引き続きインドネシア政府は、ウラル河の治水事業、利水事業、砂防等からなる総合的な河川改修計画の策定を目的とする調査を要請してきた。昭和50年度に事前調査、昭和51年度にマス	50	事 前	51. 3. 7 ~ 51. 3. 31	7	6,223		
			51	実 施	51. 7. 29 ~ 52. 3. 24	35	128,347		
			52	実 施	52. 8. 15 ~ 53. 2. 10	27	150,420		
			53	報 告	53. 7. 23 ~ 53. 8. 2	7	54,824		

インドネシア

順	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ター・プラン策定に関する調査を実施し、昭和52年度は40km区間の河川改修計画及び下流部18,500haを対象としたかんがい・排水計画についてのフィージビリティ調査を実施した。					
13	ブラントス河水資源開発調査	ブラントス河の総合開発計画の策定のための水質、気象等を主体とした基礎資料を収集調査し、低高水流量配分計画をつくる。 かんがい水利プロジェクトを主体とする関連調査及び個別プロジェクトの選定。	46	実施	46. 8. 24 ~ 46. 12. 15	5+(2)	30,614
			47	報告	47. 8. 7 ~ 47. 8. 24	2	
			47	実施	47. 8. 23 ~ 47. 12. 20	8	
			48	報告	48. 5. 7 ~ 48. 5. 16	3	3,878
14	内航船舶調査	海運産業の総合的計画の樹立にともない計画策定の基礎となる現有船舶等についての基礎的なデータの把握。 ① 1. 専門家派遣事業により内航船舶検査チーム8名を46. 8. 25 ~ 11. 26の間派遣 2. 専門家派遣事業により、海運計画策定専門家を45年度10名、46年度7名、47年度2名、48年度3名、49年度3名、50年度4名、51年度5名を派遣している。	46	実施	46. 8. 25 ~ 46. 11. 20	4	8,060
15	スラバヤ河改修計画調査	スラバヤ河の改修とこれに関連する用水・内水排除等に関する計画策定及び最終報告。	46	実施	46. 12. 21 ~ 46. 3. 19	13	34,263
			47	報告	47. 11. 26 ~ 47. 12. 16	6	38,688
			47	報告	48. 3. 4 ~ 48. 3. 13	4	
16	ランボン州開発計画調査に関する研究委託	ランボン州農業開発に関する基礎的資料・情報を取りまとめ、協力のための基本構想を確立しようとするものである。 とりまとめを農業開発財団に委託した。 報告書 3分冊 1. 既存基礎資料リスト 2. とうもろこし開発の可能性に関する基礎調査 3. ランボン開発研究会の記録	46	研	国内作業のみ	-	3,461
17	経済開発基礎計画調査	①マクロモデルによる経済予測、②製造工業品輸出の可能性の検討、③輸出市場としての日本市場の分析の基礎的調査、④長期経済予測 ハーバード・グループ他との国際協同研究( IDCへ調査委託)	46	実施	47. 2. 14 ~ 47. 3. 31	6	9,117
			47	実施	47. 4. 1 ~ 47. 4. 5	(2)	24,627
			47	実施	47. 8. 16 ~ 47. 9. 13	5+(1)	
			47	報告	48. 2. 21 ~ 48. 2. 26	3	

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	ソロ河流域開発計画調査	<p>ソロ河流域総合開発計画を策定し個別プロジェクトの優先度を決定するための調査。既存資料の収集解析および不足資料に対する必要な観測調査を行った。</p> <p>ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次第3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画（1974～78）に同流域の総合開発計画の立案が要請されている。</p> <p>48年度は47年度に引続いて現地調査を実施し、現地にてソロ河流域総合開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。</p> <p>49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。</p> <p>49年7月にマスタープラン報告書を提出した。</p>	47	実 施	47. 5. 10～48. 3. 31	17	91,290
			48	実 施	48. 4. 1～49. 1. 31	(1)	108,497
			48	実 施	48. 4. 2～49. 3. 25	19	
			49	ア	49. 11. 19～50. 3. 18	4	3,904
19	ウンブ・ブングバン地区農業開発計画調査	<p>ウンブ・ブングバン地区のかんがい計画についてのフィージビリティ調査のほかワイ・ラレム地区についての予備調査を行った。</p> <p>47年度の現地調査および国内での取りまとめに引続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。</p>	47	実 施	47. 8. 2～47. 9. 20	7	20,452
			48	報 告	48. 5. 20～48. 5. 31	2	1,681
20	住宅開発計画調査	<p>ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大量供給するための諸問題に関して調査し、今後の協力の方向づけを行った。</p> <p>47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。</p> <p>㊦ 専門家派遣事業により、49年度より都市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。</p>	47	事 前	47. 12. 4～47. 12. 24	5	4,039
			47	事 前	48. 2. 4～48. 2. 24	3	
			48	ア	48. 7. 16～48. 7. 22	2	728

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
21	ベラワン港建設計画調査	スマトラ島北部に位置するベラワン港の整備計画についての修復計画の策定および同港の今後の拡張計画についてフィージビリティの予備調査を行った。	47	事 前	48. 2. 27 ~ 48. 3. 15	2	1,272
22	ジャカルタ電話網拡充計画調査	ジャカルタ首都圏の電話網拡充、整備計画のフィージビリティ調査を実施するにあたり47年度は事前調査を行い、Scope of Work (案)を作成した。 インドネシア国の首都ジャカルタは、約470万人の人口を有する大都市でありながら、情報伝達の動脈である電話網の整備が遅れており、加入数は45,000という非常に劣悪の状態にある。この点を解消するため緊急対策の検討と共に長期電話網拡充計画及び年度設備計画を策定するのが、本計画である。 49年度は、現地調査の継続作業として需要予測及びトラフィック予測、75~76年度にサービス開始予定局の概略設計、長期設備計画及び第2次5カ年計画策定を行った。	47	事 前	48. 3. 8 ~ 48. 3. 21	3	} 50,310
			48	実 施	48. 8. 20 ~ 49. 3. 31	7	
			48	実 施	48. 12. 3 ~ 48. 12. 11	1	} 120,092
			49	実 施	49. 4. 1 ~ 50. 3. 31	(7)	
			49	実 施	49. 5. 8 ~ 49. 5. 23	1	
			50	実 施	50. 4. 1 ~ 50. 8. 20	(7)	} 75,606
			50	実 施	50. 6. 6 ~ 50. 8. 20	2	
50	報 告	51. 3. 11 ~ 51. 3. 24	5				
23	鉄道高速化計画調査	ジャワ島の鉄道高速化についてモデル線を選び、その施設現況を調査すると共に高速化に対処すべく走行中車輛の振動測定、軌道沈下、横圧測定を実施し、軌道改善等に関する計画立案のための報告書を作成。	48	実 施	48. 6. 4 ~ 48. 7. 4	9	15,594
24	ジャカルタ - メラク道路計画調査	西部ジャワは、インドネシア共和国の政治・経済の中心をなしており、最近首都の西方20~30kmのタンゲランにおける急速な工業化、およびスマトラ南部ランボン大規模農業開発が進むにつれ交通量の急激な増大が予想されて来た。このため首都ジャカルタとジャワ島最西端のメラクを結ぶ約120kmの道路改良計画のフィージビリティ調査を行った。	48	実 施	48. 9. 20 ~ 48. 10. 9	8	} 36,672
			48	報 告	49. 1. 14 ~ 49. 2. 9	4	
			49	報 告		0	2,596
25	中部ジャワ観光開発計画調査	中部ジャワにおけるボルブドール、プランバナ、ディエンの三史跡を観光資料として有効に活用するとともに、同地域経済の振興、雇用機会の増大をはかるために、オランダ政府が作成したTDCレポートをレビューし、上記三地域についての観光基盤及び観光施設に関するマスタープランの作成およびそれに伴うプレリナリエンジニアリング調査を行った。 中部ジャワにある仏教遺跡であるボルブドール、ヒンズー教遺跡であるプランバナ及びディエンは、同地域にあるメラピ火山を始めとする自然観光資源、その他文化芸術的資産と共に、重要な観光資源であることを重視し、計画化された開発を行うことにより貴重な文化、歴史的資源を保護しながら、ジャワ島	48	実 施	48. 9. 25 ~ 48. 11. 6	15	} 24,005
			48	報 告	48. 12. 9 ~ 48. 12. 15	2	
			49	報 告	49. 5. 8 ~ 49. 5. 17	2	} 45,451
			49	実 施	50. 2. 9 ~ 50. 3. 14	13	
			50	報 告	50. 5. 2 ~ 50. 5. 15	3	} 96,213
			50	実 施	50. 7. 1 ~ 50. 7. 15	3	
			50	報 告	50. 9. 25 ~ 50. 10. 6	3	
50	報 告	50. 12. 17 ~ 50. 12. 26	2				

56	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		<p>で最も遅れている地域といわれる中部ジャワの地域開発との整合性を保ち、観光開発計画を策定するものである。</p> <p>48年度にマスタープラン策定調査を実施した。</p> <p>49年度は、本計画のフィージビリティ調査の一部として現地調査を実施した。</p> <p>50年度に最終報告書を作成し提出した。</p>					
26	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	① プレフィージビリティ調査 本調査はスマトラ島ランボン州のワイラレムアブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。	48	実 施	48.10.11～48.11.24	7	10,166
			48	報 告	49.3.3～49.3.10	2	
		② 地形図測量調査 1973年10～11月にわが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約128,000haを対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約35,000haについて、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。 これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図(「イ」側が既に作成した地区を除く375幅)を既存の航空写真と地上測量によって作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線概定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検測も行った。	49	実 施	49.9.10～50.3.18	18+(1)	64,304
			50	実 施	50.6.23～50.9.22	11	70,587
		50	報 告	51.2.3～51.2.12	...		
		27	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のパサル・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。	48	実 施	48.11.22～48.12.5
48	実 施				49.2.6～49.3.7	10+(3)	
49	実 施					0	1,919



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続いて フィージビリティ調査を行った。					
28	ロンボック・マカッサ ル海峡水路調査	48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた、ロンボク・マ カッサル海峡の大型外洋船舶と内航船舶の航行安全を確保し整備するため技術 会議(事前調査)に続いて、水路調査を実施し、海図を作成することを目的と する適地調査を行った。	48	事前	48.11.26～48.12.1	5	} 19,698
			48	実施	49.2.15～49.4.2	6	
			49	実施		0	6,718
			50	実施	50.5.6～51.2.15	28	114,929
29	電子航行援助システム 整備計画調査	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。 第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デ ッカ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画し たもので、そのマスタープランの作成を行った。	48	事前	48.12.2～48.12.15	5	2,245
30	南スラウェシ中部水資 源総合開発計画調査	インドネシア政府は、南スラウェシ州中部に位置するテンベ湖の周辺河川で あるワラナエ、ピラ、センラナエ、各河川流域(約11,000 km <sup>2</sup> )の水資源を中心 とする開発計画の策定調査を要請してきた。これに基づき、昭和48年度に事 前調査を実施し、昭和51年に水文専門家を派遣し、計画策定に必要な水文デ ータは完備された。昭和51年度に基本計画策定の為に必要な地形図作成調査 を開始し、航空写真撮影を実施した。昭和52年度は引き続き地形図作成に必要 な現地水準測量から機械図化までの作業を実施した。  昭和53年度は、52年度から継続の地形図作成を完了するとともに、基本 計画策定のために必要な水文・水理、土壌、地質、地域経済、かんがい・排水、 洪水調節、砂防、内水面漁業などに関する資料の収集等の現地調査に着手した。	48	事前	49.1.30～49.2.28	10	8,231
			49	報告	49.6.10～49.6.19	3	3,160
			51	実施	51.12.6～52.3.27	10+(1)	78,975
			52	実施	52.7.17～52.2.11	20	77,197
			53	実施	53.9.7～54.3.31	28	370,381
			54	実施	54.4.1～54.6.30	12+(10)	} 144,165
			54	実施	54.12.10～54.12.19	5	
31	ウオノギリダム建設計 画調査	① ダム建設計画  ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改 修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトと して取り上げたウオノギリ多目的ダムの建設計画 ― ダムの目的は、洪水調 節、発電、かんがい ― に係るフィージビリティ調査を実施するものである。  49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。  本件調査に係る中間報告書を4月中旬迄に現地において作成し、提出する にあたっての報告書のチェックと、先方政府との協議を主たる業務とする。	49	実施	49.11.25～50.3.31	25	67,347
			50	実施	50.4.1～50.4.23	(9)	} 69,013
			50	実施	50.4.9～50.4.23	4	
			50	報告	50.8.21～50.8.29	3+(1)	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		② かんがい及び河川改修計画 49及び50年度に実施したウオノギリ多目的事業計画のダム本体及び発電施設重点の調査の際実施した、河川改修・かんがい計画に係るフィージビリティ調査に続き、今回より精度の高いフィージビリティ調査を行った。 51年度は、ドラフトにて「イ」側に説明・討議し、最終報告書を作成提出した。	50	実 施	51. 1. 26 ~ 51. 3. 31	20	44,229
			51	実 施	51. 4. 1 ~ 51. 5. 9	(15)	120,550
			51	実 施	51. 5. 10 ~ 51. 5. 19	3	
			51	実 施	51. 8. 26 ~ 51. 9. 5	7	
32	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	ソロ河上流のウオノギリ多目的ダムのフィージビリティ調査における、河川改修部門の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題の解決を図るため、前記フィージビリティ調査の見直しおよび段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案の選定を行うため、現地調査を行うとともに報告書を作成した。	53	ア	53. 11. 10 ~ 53. 12. 5	2	6,794
33	総合開発計画調査	① 東部ジャワ州 インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化し得る計画に欠けており、一方、この開発可能性に着目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかしそれらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とする。 49年度は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。 50年度は本調査実施。	49	事 前	50. 3. 25 ~ 50. 4. 3	2	15,126
			50	実 施	50. 7. 9 ~ 50. 8. 26	10	26,114
			50		50. 12.	1	
			51	事 前	51. 10. 17 ~ 51. 10. 29	3	39,550
51	実 施	52. 1. 9 ~ 52. 3. 26	13				
34	海員学校建設計画調査	インドネシア政府の要請に基づき、同国のウジュンパダン地区に、海員学校を建設する計画について、無償協力の実施に先立つ基本設計調査を行った。現地調査によって確認した基本計画事項並びに資料をもとに、基本設計報告書を作成しインドネシア政府に説明を行うとともに同地の雨期における現地補足調査を実施した。	50	特(事前)	50. 5. 25 ~ 50. 6. 18	5	5,809
			52	特(実施)	52. 10. 19 ~ 53. 3. 4	15	37,177

 イ  
ン  
ド  
ネ  
シ  
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
35	中東部ジャワ道路改良 計画調査	インドネシア共和国中東部ジャワ州における道路網(約8,000 km)の改良計画に係る対象地域の現状調査、F/Sの範囲の決定、F/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施する。 昭和50年7月に実施した事前調査の結果に基づき優先度の高い路線について舗装改良及び橋梁改良に関するフィージビリティ調査を実施。 51年度は中間報告書の作成、現地説明を行った。	50	事 前	50. 7. 2 ~ 50. 7. 19	5	3,169
			50	実 施	50. 11. 24 ~ 51. 1. 18	18	} 106,017
			50	実 施	51. 3. 31 ~ 51. 4. 6	1	
			51	実 施	51. 4. 25 ~ 51. 5. 4	8	} 52,072
			51	実 施	51. 8. 19 ~ 51. 8. 26	7+(1)	
36	メラピ火山砂防基本計 画策定調査	中部ジャワ州、ジョクジャカルタ市北方約30 kmに位置するメラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全の総合的な対策を講ずることを目的とした砂防基本計画策定するため、インドネシア政府は、わが国に調査を要請してきた。これに基づき昭和50年度に実施した事前調査の結果によって昭和51年度に調査の基礎資料となる地形図、土地利用図を完成した。本格調査は3年に亘るもので昭和52年度は防災計画策定を目的に水文、河川地質、土石流堆積状況、被害等の調査を実施した。 昭和54年度は、メラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全に係るマスタープラン策定のため、昭和52年度に引き続き基礎データの収集、および社会経済調査を実施し、解析・検討するとともに主要河川をモデルに概略防災施設計画を含む中間報告書の作成を行った。	50	事 前	51. 2. 2 ~ 51. 2. 26	6	4,892
			51	実 施	51. 7. 29 ~ 51. 11. 18	14	40,960
			52	実 施	52. 6. 20 ~ 53. 2. 10	27	155,625
			53	実 施	53. 6. 12 ~ 54. 3. 18	30	122,934
			54	実 施	54. 6. 4 ~ 54. 8. 2	7	} 80,970
			54	報 告	55. 1. 31 ~ 55. 2. 9	6	
37	バンジャルマシン港開 発計画調査	インドネシア政府は、中部および南部カリマンタン地域の開発計画の中心となるバンジャルマシン港の開発計画を策定し、その調査をわが国に要請してきた。昭和51年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明結果に基づくインドネシア側のコメントを受けて解析、修正等を行い、最終報告書を作成・提出した。	50	事 前	51. 2. 3 ~ 51. 3. 1	5	5,246
			51	実 施	51. 7. 15 ~ 51. 12. 30	18	118,180
			52	実 施	52. 4. 25 ~ 52. 5. 4	4	3,808
			52	実 施	52. 7. 31 ~ 52. 8. 5	1	30,153
38	中部ジャワ(プカロン ガン)林業資源調査	インドネシア政府は、中部ジャワ州に建設予定の紙パルプ工場へ安定的に原料を供給するため、同州プカロンガンに所在する国有地のマツ林の活用を検討しており、このため森林資源の把握及び収穫システムの検討等林業資源調査の実施につきわが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和51年度に予備調査、航空写真の撮影、図化、森林解析及び収穫計画の検討を行い、昭和52年度に報告書を作成し、提出した。	51	事 前	51. 11. 29 ~ 51. 12. 18	4	} 45,190
			51	実 施	51. 12. 6 ~ 51. 3. 31	12	
			52	実 施		0	549
			52	実 施	52. 5. 29 ~ 53. 6. 6	3	31,852
			52	実 施	52. 11. 29 ~ 53. 3.	4	19,354
			53	実 施		0	454

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
39	ジャカルタ・リングロード計画調査	インドネシア政府は首都ジャカルタ市の交通混雑を解消するため道路整備を進めており、ジャカルタ市内道路と3本の地方道路とを結ぶ環状高速道路を計画し、本件計画とその道路を有料道路とする場合の検討も含む調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に実施した事前調査に続いてフィージビリティ調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、インドネシア政府関係者への説明及び協議を行った。	51	事前	51. 12. 6 ~ 51. 12. 25	6	} 25,686
			51	実施	52. 3. 17 ~ 52. 3. 31	13	
			52	実施	52. 5. 3 ~ 52. 5. 12	5	19,405
			52	実施	52. 11. 6 ~ 53. 3. 2	12	99,012
			53	実施	53. 5. 19 ~ 53. 6. 10	5	} 8,039
			53	報告	53. 11. 15 ~ 53. 11. 22	3	
40	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画調査	インドネシア政府は、地域観光開発の一環としてパダンを中心とするスマトラ西部地域及びトバ湖を中心とする北部地域について自然保護を含む観光開発を計画し、わが国に調査を要請してきた。昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度は、観光開発ならびにこれに伴うインフラストラクチャー整備に関するマスター・プランを作成するため本格調査を実施した。プログレスレポートを取りまとめ、インドネシア国政府関係者に説明及び協議を実施した後、最終報告書を作成・提出した。	51	事前	51. 12. 8 ~ 51. 12. 28	8	9,601
			52	実施	52. 5. 16 ~ 52. 7. 14	18	45,600
			52	実施	52. 10. 31 ~ 53. 3. 5	15	132,668
			53	実施	53. 5. 14 ~ 53. 5. 20	3	1,287
41	ビトン港拡張計画調査	ビトン港はスラウェシ島の最北端に位置し、現在インドネシアにおいて7番目の外国貿易港湾として機能し、日豪航路の寄港地としても重要な役割を果たしているが、近年の港湾貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない状況になっている。このためインドネシア政府は第2次5カ年計画の一環として、ビトン港の拡張を計画し、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて、昭和51年度に実施した事前調査に引き続き昭和52年度はフィージビリティ調査を実施した。	51	事前	52. 2. 7 ~ 52. 2. 16	3	2,914
			52	実施	52. 6. 19 ~ 52. 8. 26	7	13,558
			52	実施	52. 10. 11 ~ 52. 10. 20	3	82,454
			53	実施		0	62
42	リアムカナンかんがい計画調査	インドネシア政府はわが国の技術協力により策定されたバリト川総合開発計画(1971年)をもとに、約30,000haのリアムカナンかんがい事業を立案し、わが国にその調査実施の協力を要請してきた。この要請に基づいて昭和52年度に事前調査を実施、引き続き本格調査のための地形図作成調査を実施し、1/5,000地形図を作成した。昭和53年度にはフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめインドネシア政府に提出した。	52	事前	52. 7. 13 ~ 52. 8. 12	7	8,902
			52	実施	52. 12. 1 ~ 52. 12. 11	17	35,179
			53	実施		0	163
			53	実施	53. 7. 2 ~ 54. 2. 15	21	185,433
			54	実施		0	18,803

インドネシア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
43	スマラン港改修計画調査	<p>スマラン港は中部ジャワを背後圏とするジャワ島で第3番目の外貿施設を有する港湾である。インドネシア政府は第3次5カ年計画で同州の雇用促進を図るため工業化を考慮し、その最大のネックはスマラン港の港湾機能の低下にあるとし、同港の改修計画の調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施の上ドラフト・ファイナル・レポートを作成、現地にて説明を行った。</p> <p>昭和53年度は、52年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明協議の結果に基づいて最終報告書の作成作業および最終報告書のインドネシア政府に対する説明を実施した。</p>	52	実 施	52. 8. 23 ~ 53. 3. 28	17	80,945
			53	実 施	53. 7. 2 ~ 53. 7. 8	2	20,941
44	造船業振興計画調査	<p>従来、海運総局管轄下にあった造船業が工業省に移管されたのにもない、抜本的な振興計画の策定を日本に要請してきた。インドネシア国の船舶修理、造船業を振興するため、同国関係産業の現状詳細を調査し、新規造船所の建設をも含めた総合的な造船業振興計画を策定した。(第1次調査)</p> <p>昭和53年度は、第1次調査報告書の説明と第2次調査の事前協議を行うとともに、第2次調査として、主要造船所の調査、機材・機器および部品の流通調査、中堅技能者の量的および質的調査、造船業関連の法制的および制度的側面調査(金融的側面をも含む)等を行い、同国造船業振興に係る報告書の作成を行った。</p>	52	実 施	52. 9. 23 ~ 52. 11. 6	8	20,156
			53	実 施	53. 5. 30 ~ 53. 12. 23	16	48,560
			54	実 施		0	69
45	南スマトラ(ムシ河)林業資源調査	<p>南スマトラ州ムシ河は、水運・農業用水の水源として重要な河川であるが、その上流地域には草原地帯が多く、流域保全上問題となっている。そこでインドネシア国林業総局は、ムシ河上流地域の流域管理計画の作成、森林地帯の経営計画の検討ならびにこれらの計画検討に必要なデータの集積を目的とする林業資源調査の実施につき、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和52年度は、予備調査および航空写真の撮影作業を行い、53年度は図化作業、森林解析作業を行った。また、54年度は、森林調査、森林解析指導および流域管理計画の策定を実施した。</p>	52	実 施	52. 11. 29 ~ 53. 3. 21	4	127,135
			53	実 施	53. 5. 20 ~ 54. 3. 18	18	
			53	実 施	54. 4. 11 ~ 54. 6. 9	1	54,825
			54	実 施		0	
			54	実 施	54. 6. 21 ~ 55. 2. 11	22	141,140
46	病院整備計画調査	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラにおける20病院の整備に係る下記事項の調査を行った。①医療サービスの現況と将来計画、②医療資機材の保有状況および将来計画、③病院関連施設および設備の現況と将来計画、	53	実 施	53. 4. 7 ~ 53. 9. 13	12	1,874

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		④病院関連施設および設備の現況と将来計画, ⑤医療および関連資機材の整備 拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行 い, 報告書を作成し, 提出した。					
47	東部ジャワ南部沿岸地 域開発計画調査	東部ジャワ州南部沿岸地域は, 東部ジャワ州でもっとも開発が遅れている。 土壌条件の劣悪さ, 水不足等の厳しい自然条件および道路港湾等の社会資本の 未整備がその原因と考えられるが, 昭和53年度は以下の項目のうち④まで について現地調査, 国内作業により検討し, 開発計画を策定した。 ① 農・工・鉱・漁業等に関する諸施策。 ② 対応した整備すべき社会資本。 ③ 前記社会資本のプライオリティー設定。 ④ 第1プライオリティーに属する社会資本の選定。 ⑤ 前記社会資本に関するプレ・フィージビリティ調査。	53	事 前	53. 7. 27 ~ 53. 8. 11	7	8,658
			53	実 施	53. 11. 19 ~ 54. 1. 31	13	57,583
			54	実 施	54. 11. 19 ~ 55. 2. 24	14	47,084
48	ポロブドール・ブラン バナ国立史跡公園整 備計画調査	インドネシア政府はポロブドール(仏教), ブランバナ(ヒンズー教)の 両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5カ 年計画に本件計画を含めたいとして, 既存調査結果の見直し, 総工費を算定す るとともに実施設計の前段階としての詳細計画の策定を要請越したもので, 昭 和53年度においては, 未発掘および未発見遺跡の調査等のための航空写真撮 影, 詳細計画策定のための現地調査を実施し, 地形図図化, 中間報告書, ドラ フト・ファイナル・レポートの作成までを行った。	53	実 施	53. 7. 13 ~ 54. 3. 31	46	149,885
			54	実 施		0	10,967
49	看護教育施設建設計画 調査	インドネシア政府は1983年までに看護婦養成校150校の整備を計画すると ともに, これの実現のため, 日本に対し無償資金協力を要請越した。これに対 しわが国は, ウジュンパンダン地区に看護学校教員養成所, およびジャカルタ 市内にカリキュラム, 指導要領等の作成研究を目的とする看護教育開発センタ ーについて協力することとし, このために必要な現地調査を実施するとともに 基本設計報告書を作成した。	53	特	53. 8. 9 ~ 54. 2. 27	14	38,681
			54	特		0	26
50	ムラワルマン大学熱帯 造林研究センター基本 設計調査	インドネシア国における熱帯降雨林は近年急速に開発されながらも, カリマ ンタン地域はその中心的地域として林業生産活動が活発化している。しかしな がらその更新技術には未解明な部分が多々残されており, 今後早急に総合的な	53	特	53. 8. 8 ~ 54. 3. 2	17	38,353
			54	特		0	1,044

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		立場からの熱帯降雨林の更新技術に関する研究を進める必要がある。このためインドネシア政府から東カリマンタン州サマリダにあるムラワルマン大学における熱帯降雨林造林研究センターの建設等の無償資金協力の要請があった。わが国政府は、この要請に基づき基本設計調査を行うとともに、報告書を作成し、報告チームにより説明のうえインドネシア側に提出した。					
51	沈船除去計画調査	インドネシア国海域には多数の沈船が存在しているが、とくに主要港（ジャカルタ、スラバヤ、他10港）に約180隻もあることが報告されており、航行船舶にとって障害となるとともに二重座礁事故の原因ともなっている。このためインドネシア政府はスラバヤ、パレンバン、ウジュンパングン、パダンおよびチラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定をわが国に要請越したものであるが、調査・情報とも10年前のものしかないので、除去作業実施についての関連資料・情報の収集をも目的とした事前調査を行い、先方の意向の聴取、今後の協力方針を策定した。  54年度は、沈船等航行障害物除去のための基本計画策定のための調査を行った。	53	事 前	54. 2. 28 ~ 54. 3. 9	4	1,841
			54	実 施	54.10. 29 ~ 54.12. 12	13	} 72,983
			54	報 告	55. 2. 20 ~ 55. 2. 27	4	
52	バリクババン港港湾整備計画調査	インドネシア政府は東カリマンタン南部の天然の河口港であるバリクババン港を整備し、同南部の地域開発を促進することを計画し、その計画策定をわが国に要請越した。調査内容としては、1985年までに実施すべき港湾建設計画のフィージビリティ・スタディ、および2000年を目標年次とするマスター・プランの策定を包含するものである。事前調査に引き続いて本格調査に着手したが、本格調査は昭和53・54年度継続調査とし、昭和53年度は現地においてインドネシア国関係機関との意見交換、資料、情報等の収集を行った後、現地報告書を作成した。さらに国内においてはこれらの解析作業を行った。	53	事 前	53.11. 27 ~ 53.12. 12	4	4,347
			53	実 施	54. 2. 1 ~ 54. 3. 24	6	36,219
			54	実 施	54. 5. 31 ~ 54. 6. 9	4	} 59,013
			54	報 告	54. 9. 20 ~ 54. 9. 29	3	
53	メダン都市交通計画調査	同国スマトラ島の経済および文化の中心地であるメダン市、および周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通網整備に係る短期・長期のマスター・プラン作成を行うもので、昭和53年度はS/W協議、必要データの収集、現地踏査を実施した。とくに既存の鉄道はペラワン港（スマトラ唯一の国際港）、アチエ、アサハン地区を結ぶ産業開発のための鉄道、またメダン、ペラワン間の鉄	53	事 前	53.11. 9 ~ 53.11. 24	7	5,197
			54	実 施	54. 9. 10 ~ 54.11. 9	12+(1)	} 118,308
			54	実 施	54.10. 29 ~ 54.11. 10	3	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		道沿線には住宅地も密集しているところから大量輸送交通機関としての整備等を目的とし、さらに都市内のバス、自動車、ベチャ ( becak ) 等により巻き起こされている交通問題解消対策をも含めた短期整備計画の策定および 2000 年を目標とした都市交通計画の策定を計画している。54年度は、短期計画のドラフト・ファイナル・レポート、長期計画のインテリム・レポートまでの作業を行った。					
54	かんがい排水施工技術センター基本設計調査	インドネシア政府は食糧を増産し、その自給率を向上させる政策の一環として農業基盤整備を急いでおり、かんがい排水事業を重点的に実施している。しかし同国の現状では農業土木技術者が不足しており施工、監理の問題が生ずる等事業が必ずしも円滑に進んでいない。この事態を打開するため、かんがい排水事業に係る施工、監理水準の向上を図るとともに新しい技術の定着・普及にも寄与することを目的とする技術協力および無償資金協力を要請してきた。この要請に基づき、53年11月無償資金協力のための基本設計調査を実施し、インドネシア政府と協議のうえ、報告書を作成した。	53	特	53. 11. 24 ~ 54. 3. 10	6	10,285
			54	特		0	27
			54	特	54. 11. 6 ~ 54. 11. 20	2	3,341
55	コメリン川上流域農業開発計画調査	インドネシア政府は、かねてよりジャワ島での人口の稠密化に対処するためスマトラ島など外領への移住計画を推進しつつある。この移住計画と並行して同国政府は、これら外領の農業開発により食糧供給のための一大基地とする開発構想を有しており、その一環としてスマトラ島南スマトラ州のコメリン川上流域における農業開発協力を要請してきたものである。	53	事前	53. 11. 26 ~ 53. 12. 20	4	12,132
			54	事前		0	8,205
			54	実施	54. 7. 23 ~ 54. 12. 17	16	173,665
56	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査	第3次電話網拡充5カ年計画の作成、およびジャカルタ市内一部地域における市内電話網の実施設計に係るS/W協議、および資料の収集等の事前調査を行った。54年度はコクエ、ジャチネガラエ局の加入者線路網の基本設計を実施。	53	事前	53. 12. 4 ~ 53. 12. 22	5	3,015
			54	実施	54. 6. 16 ~ 55. 3. 7	11	112,877
57	ローコスト住宅開発計画調査	第3次5カ年計画(1979.4~1984.3)における年間4万戸の住宅建設を推進するにあたり、ジャカルタ近郊において中層のロー・コスト住宅開発計画についての調査の要請がなされた。昭和53年度はこれの本格調査実施に先立ち、S/W協議および資料収集のための事前調査を実施した。 54年度は、本調査フェイズ1としてチェンカレン地区の開発マスタープランの代替案の作成等を実施した。	53	事前	54. 2. 7 ~ 54. 2. 22	5	3,434
			54	事前		0	330
			54	実施	54. 10. 10 ~ 54. 11. 9	10	65,539
			54	報告	55. 3. 11 ~ 55. 3. 20	5	



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
58	ジュネベラン河改修計画調査	<p>ジュネベラン河は南スラウェシ州都ウジュンパンダン市の南部を流下してマカッサル海に注ぐ流路延長7.5 km, 流域面積710 km<sup>2</sup>の河川である。同河川はこれまでたびたび氾濫し、人口60万文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えている。また、同市の新市街地は低地であるため、内水洪水が深刻な問題となっている。このため同河川に係る緊急河川改修および内水排水計画についての調査の要請がなされた。昭和53年度は本格調査を実施するに先立ち、S/W協議および資料収集のため事前調査を実施した。</p> <p>54年度は航空写真撮影、図化および現地調査国内作業を実施し、中間報告書を作成した。</p>	53	事前	54. 2. 22 ~ 54. 3. 11	5	4,728
			54	実施	54. 6. 22 ~ 54. 10. 31	13+(2)	} 114,256
			54	報告	55. 2. 4 ~ 55. 2. 10	5+(1)	
59	ソロン港整備計画調査	<p>長期計画としてソロン港およびその影響圏における開発予測、社会経済的側面、他の主要港湾との関係等の検討にもとづいたソロン港開発のマスタープランの作成、短期計画としてソロン港整備計画策定およびそのフィージビリティの確認をわが国に要請してきたもの。</p>	54	事前	55. 2. 16 ~ 55. 3. 2	5	6,589
60	マディウン河緊急治水計画調査	<p>インドネシア国政府は、中部ジャワを流れるマディウン河の氾濫によるマディウン市の洪水被害軽減を図る計画策定をわが国に要請してきたもの。</p> <p>昭和54年度は、マディウン河下流域、主としてマディウン市周辺の洪水被害軽減のための緊急措置としての河川改修計画を作成し、その技術的経済的フィージビリティを評価する調査団を派遣した。</p>	54	事前	55. 2. 8 ~ 55. 2. 17	3+(1)	2,399
			54	報告	55. 3. 31 ~ 55. 4. 9	3	24,395
61	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	<p>インドネシア国においては現在短期的応急対策としての鉄道改善計画が実施中であるが、今回、中長期対策として在来鉄道の電化、線増、高架化、踏切の立体交差化等の輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高いものについては中期計画としてフィージビリティ調査を行うというもの。</p>	54	事前	55. 2. 13 ~ 55. 2. 28	6	4,288
62	ランケメ農業開発計画調査	<p>本プロジェクトは、南部スラウェシ水資源総合開発マスタープラン策定により提案された9プロジェクトのうち、最も実施の実現性の高いもので、ランケメ川流域に雨季5千ha, 乾季3.7千haの受益対象地を有するかんがい開発事業である。</p> <p>昭和54年度は事前調査団を派遣し、インドネシア側政府関係者とのS/W協議を行うとともに用水路予定地および受益地の踏査等を行った。</p>	54	事前	55. 2. 15 ~ 55. 3. 1	4	2,697

点	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
63	スマトラ化学工業研修 開発センター基本設計 調査	インドネシア国工業省は、化学工業分野の中堅技術者の不足を解消するべく 人材養成、技術開発、技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発セン ターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応じて昭 和54年度は同国関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うととも に基本設計報告書を作成した。	54	特	54.12.3～54.12.25	7	13,114
			54	特	55.3.20～55.4.9	7	
64	地方道整備計画調査	インドネシア国7州(リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、南ス ラウェシ、東南スラウェシおよび東ヌサテンガラ)における17郡の郡道網整備 計画に関し、インドネシア側で実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベント リー調査)の補足調査および解析作業を実施するものである。インドネシア国 政府は郡道網整備に必要な建設機械に対する円借款供与を要請しており、今 回調査により経済協力基金のアプレイザルに耐えうる資料を作成することを目 的としているものである。	54	実 施	55.2.13～55.5.11	10	19,161
65	ジャカルタ湾岸道路計 画調査	ジャカルタ市北部の湾岸部に17.5kmの湾岸道路と港へのアクセス道路2.0 kmの合計19.5kmを建設する計画で、これがつながるとジャカルタ外郭環状線 を形成し、また新空港へのアクセス道路およびイントラアーバン道路と一体と なりジャカルタ市内の主要幹線道路網を形成する重要なリングロードとなるも のである。54年度は事前調査を実施した。	54	事 前	55.2.21～55.3.5	4	3,182
66	ブラバハンラトウ漁港 開発調査	インドネシア国政府は西部ジャワ州ブラバハンラトウに漁港を建設し、漁業 の振興を図り、地域漁民の所得向上、雇用機会の増大に資する計画である。こ のため同国政府は、同漁港建設の技術的可能性に関する調査をわが国に要請し てきたもの。 昭和54年度は同漁港建設計画構想につき意見交換し、その技術的可能性を 明らかにするために必要な事前調査を実施した。	54	事 前	55.3.12～55.4.2	6	5,334
67	地方都市周辺電気通信 網整備計画調査	インドネシア国郵電総局(POSTEL)は同国の5カ年計画 REPBLITA IIIに対応した第3次電気通信拡充5カ年計画で既設設備と新設設備の整理統合、 基幹回線からの中・短距離の分岐回線の新增設および地方の大都市およびその 周辺地域の電気通信網の整備拡充に重点を置いて計画を実施している。このた め、わが国にメダン市およびウジュンパンダン市周辺の発展地域の電気通信網	54	事 前	55.3.17～55.4.6	5	4,795

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		整備計画のフィジビリティ調査についての協力を要請してきたもの。 昭和54年度は事前調査を実施した。					
68	地方小都市上水道整備 計画調査	インドネシア国政府は、第3次5カ年計画（1979～1984）の中で、住民の 生活環境を改善するため全国約200都市において上水道施設を整備する計画を 有している。本計画においてはスラウェシの中小5都市（ドンガラ、パリギ、 テンテナ、ルウクおよびパウパウ）における上水道施設整備計画にかかる既存 報告書の見直しと必要な補足調査を行い、5都市にかかるフィジビリティ調査 を実施するものである。	54	実 施	55. 3. 10～55. 6. 7	7	16,975
69	中堅農業技術者訓練セ ンター施設基本設計調 査	日本政府は、インドネシア国農業省農業教育訓練普及庁本部および同庁所管 のバタンカルク（南スラウェシ）、チヘア（西部ジャワ）の両地域農業訓練セ ンターの3拠点において、1979年9月以来プロジェクト技術協力を実施してい るが、インドネシア政府は、これら3拠点の施設整備について、日本政府に援 助を要請してきた。この要請に対し、日本政府は、昭和55年度の無償資金協 力により対応することとし、昭和55年4月本件建物施設基本設計策定のため の調査団を派遣した。  調査の結果、建物施設についての協力は、本部を除く2センターとし、無償 資金協力は3億円相当額（但し、職員宿舎等分1億円相当額を除く）が必要 であることが報告された。	54	特	55. 4. 9～55. 4. 28	7	13,232

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼 業開発拡充調査	（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾） アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19～43. 7. 11	(8)	} (2,014)
			43	海	43. 7. 22～43. 8. 14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	①（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ） アジア一般を参照のこと。  ②（インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ） アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5. 31～47. 6. 20	(2)	(238)
			48	海	48. 5. 27～48. 6. 15	(2)	(600)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		③ (インドネシア, マレーシア, フィリピン, ヴィエトナム, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49. 10. 30 ~ 49. 11. 15	(2)	(585)
		④ (インドネシア, フィリピン, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50. 7. 8 ~ 50. 7. 26	(2)	(664)
		⑤ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	海	51. 2. 22 ~ 51. 3. 15	(2)	(488)
3	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し, 特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察, スラウェシ島の電力需給等の調査。	38	海	39. 3. 5 ~ 39. 4. 7	3	2,477
			39	海		0	87
4	紙パルプ工業開発計画調査	① わが国の賠償で建設したスラウェシ島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシャンタル工場の再建計画を含めて今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術, 経済, 教養及び行政面からの実施調査。 ② 紙パルプ工業開発基本計画に関する経済, 産業, 資源等の現状調査及び将来計画に対する勧告のための調査。	43	海	43. 10. 24 ~ 43. 11. 22	3	2,731
			45	海	45. 6. 4 ~ 45. 7. 8	8	13,533
5	電気事業開発拡充基本計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため, 諸問題を調査・検討し, 当面の短期計画を作成。 電力会社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し, 長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。	43	海	43. 12. 14 ~ 44. 3. 24	5	8,304
			44	海	44. 4. 12 ~ 44. 7. 31	5	10,116
6	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査, 繊維需要の予測を行い, マスタープランを作成。	45	海	46. 2. 27 ~ 46. 3. 22	3	2,910
			46	海		0	2,224
7	鉱工業開発計画基礎調査	①チラチャップ〜ジョクジャカルタ間砂鉄開発, ②スラバヤワルにおける砂糖工場拡張, ③ジャカルタ, スラバヤ, チラチャップ, メゾン工業団地計画の策定, の3大プロジェクトに関するフィジビリティ調査。	45	海	46. 3. 3 ~ 46. 3. 23	8	6,959
			46	海		0	3,981
8	東部ジャワ電力計画調査	1972〜1985年に電力長期計画の策定に基づく既存の電力施設の調査・電力需要の整定・電源開発計画, 送電線計画の策定。	46	海	46. 8. 28 ~ 46. 11. 10	5	24,614
9	ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	低品位ニッケル鉱精錬計画に関し, その採鉱計画, 精錬計画, 計画の経済性の検討。	46	海	47. 2. 29 ~ 47. 3. 26	6	6,075
			47	海		0	3,269

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
10	合成化学繊維工業開発計画調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。 47年度実施した合成化学繊維計画調査に引き続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測、②世界の合成繊維原料需給事情の調査、③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする、④工業化についての経済的技術的フィージビリティの検討、⑤最適生産規模と原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定、⑥建設すべき工場の具体案検討、⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	海	47. 7. 18 ~ 47. 8. 16	8	22,121
			47	海	48. 1. 21 ~ 48. 1. 25	1	
			48	海	48. 11. 19 ~ 48. 12. 4	8	31,152
			49	海	49. 7. 17 ~ 49. 7. 25	1	8,259
11	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	海	47. 9. 4 ~ 47. 10. 10	8	15,948
12	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	海	47. 10. 4 ~ 47. 11. 4	8	15,367
13	西部ジャワ地域チャルム水力発電計画調査	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびチャルム水力発電所の開発計画に関する調査を行った。	47	海	47. 10. 16 ~ 47. 11. 29	6	15,654
14	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査 Phase I を行った。今般同調査に続く Phase II の調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 ④ 49年度の金額についてはNo. 10の49年度を参照のこと。	48	海	49. 1. 6 ~ 49. 2. 4	12	69,899
			49	海	49. 7. 17 ~ 49. 7. 25	2	-
15	サダン水力発電開発計画調査	① プレリミナリー調査 インドネシア国スラウェシ島ウジュンパンダン市北方約 150 kmに位置するサダン川及びその支流であるマサ川マクロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィジビリティ調査を実施。	49	海	50. 3. 5 ~ 50. 3. 25	6+(1)	15,591
			50	海	50. 8. 28 ~ 50. 9. 6	1	38,370

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		② 水文調査 南スラウェシのサダン川水力開発の一環として、同水系ママサ川流域の降雨量・河川流量等の観測を含む水文調査を実施。	50	海	51. 2. 13 ~ 51. 3. 27	2	
		③ カリアン発電所計画調査 ママサ川のカリアン発電開発に関するD/Sの実施。 取水ダムサイトのボーリング調査、取水路の物理探査、地質調査等	51	海	51. 9. 8 ~ 52. 3. 21	16	97,401
			52	海	52. 9. 5 ~ 52. 9. 16	2	5,922
16	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復および開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	海(実施)	50. 3. 7 ~ 50. 3. 30	8	11,245
			50	海(報告)	50. 8. 24 ~ 50. 8. 29	1	11,302
17	ウジュンバンダン工業 団地建設計画調査	ウジュンバンダン市、あるいは、その近郊において工業団地を建設するためのプレフィージビリティ調査を実施。 51年度のD/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にしぼり、規模は221 haで、入居予定企業は約150社、業種としては食品、繊維、木工、セラミック、金属、機械等とした。	50	海(実施)	51. 2. 25 ~ 51. 3. 16	5	70,492
			51	海(報告)	51. 8. 25 ~ 51. 9. 3	2	
			51	海(実施)	51. 10. 3 ~ 51. 11. 13	11	
			51	海(報告)	52. 3. 21 ~ 52. 3. 30	1	
18	オンピリン石炭開発計 画調査	インドネシア国の要請に基づき、同国スマトラ島西スマトラ州オンピリンの石炭開発計画について、52年度事前調査の結果、同炭鉱のリハビリテーションのためには、炭量の調査が不可欠であるとされ、炭量確認調査のための試錐数、予想総掘進長を検討した結果、総調査期間を3カ年とすることとし、試錐作業に着手した。53年度は前年度に続き試錐作業を実施し、また中間ミッションを派遣した。	52	海(事前)	52. 7. 17 ~ 52. 7. 30	5	39,156
			52	海(実施)	53. 1. 10 ~ 53. 3. 31	8	
			53	海	53. 4. 1 ~	(5)	111,085
			53	海	53. 6. 12 ~ 54. 3. 31	6	
			54	海	54. 4. 1 ~ 54. 6. 9	(1)	
			54	海(報告)	54. 9. 25 ~ 54. 10. 7	4	36,133
			54	海	54. 11. 27 ~ 55. 3. 31	5	31,450
19	ブキットアサム石炭火 力発電所建設計画調査	インドネシア国政府は、かねてより、同国スマトラ島スラタン州パレンバン市の南西130 kmに位置するブキットアサム石炭鉱山の石炭を利用し、パレンバン市および周辺都市、並びに同鉱山開発に伴う所要電力供給のため石炭火力発電所の建設を企画し、わが国に協力の要請があったので、フィージビリティ調査を実施し、報告書を作成し、現地説明のうえ提出した。	52	海	52. 9. 25 ~ 52. 10. 22	9	56,247
			52	海(報告)	53. 3. 5 ~ 53. 3. 11	1	
			53	海(報告)		0	2,520
20	エネルギーデータバン ク計画調査	インドネシア国では、重要な石油、その他エネルギー資源の情報は、同国政府、政府関係機関、コントラクター等によって、夫々別個に保有されており、有効に利用し得ない状況にある。国営石油ガス公社(プルタミナ)はこれらの	52	海	53. 2. 28 ~ 53. 3. 12	6	17,494
			53	海	53. 10. 15 ~ 53. 11. 4	8	
			53	海(報告)	54. 3. 4 ~ 54. 3. 13	1	

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>情報を有効に利用するため、①エネルギー需給に関するデータバンクの形成、②エネルギー資源開発探査のためのデータバンクの形成を検討しており、わが国に技術協力の要請があったので予備調査を実施し、要請内容の詳細を確認した。</p> <p>昭和53年度は、同国におけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行うため、調査を実施した。本年度はこの設計にとりかかるには、どのような手段で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成した。このマニュアルは、次年度以降予定されている同プロジェクトに係る派遣専門家、インドネシア側研修員によって使用されるものである。</p>	54	海	54. 7. 28 ~ 55. 3. 23	11	29,025
21	アチェ肥料工場新設計 画調査	<p>インドネシア国は、同国の北スマトラ、アチェ地区に産出する天然ガスを利用して、同地区に1,000 t/日のアンモニアと1,725 t/日の尿素の生産能力を有する肥料工場の建設を、ASEANプロジェクトとして計画し、同国政府はフィージビリティ・スタディを実施し、「Feasibility Study on The ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia および Project Proposal for ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia」を作成している。同国はこのレポートをもとにわが国に円借款を要請してきたが、このレポートは未だ事前調査の域にあるとして、相互認識のもとに詳細な調査をした。53年度は52年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し現地説明を行った。</p>	52	海	53. 2. 5 ~ 53. 3. 8	14	46,937
			53	海	53. 6. 29 ~ 53. 7. 8	2	42,751
22	石油探鉱生産データバ ンクシステム開発計画 調査	<p>インドネシア国の要請に基づき、同国の石油の探査、開発に関するデータバンクシステムの作成のために調査を実施した。要請の内容は、プルトミナ(石油ガス公社)が保有するすべての石油探鉱生産に関する情報の収集、整理および提供であるが、まず第一段階としてユニットII(プルトミナの探鉱・生産局の下部機構の一つで南スマトラ島を管轄)でのデータバンクシステムの開発、ならびにユニットレベルでのデータバンクには、必要な都度迅速にこれらのデータの検索が可能となるとともに、週間、月間等の報告書の作成等が可能となるようにすることであり、このためプルトミナユニットIIを石油探鉱と生産のデータバンクシステムのモデル地域として採用し、ここにおける地球物理、地</p>	53	海	53. 11. 20 ~ 53. 12. 24	9	35,970
			54	海(報告)	54. 7. 14 ~ 54. 7. 22	3	3,338
			54	海		0	48,131

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		質、油井、圧力と生産、産油操業、産油施設メンテナンス等の各種データについて、その所在状況を調査し、データバンクシステム開発のシステムデザインを行った。					
23	マウン水力発電開発計画調査	<p>本件プロジェクトは1974年9月 Snowy Mountains Engineering Corporation (オーストラリア)による Serayu River Basin Study F/S Report の Power Development Study において Recommend されたものであり、1988/89年に完成させて中部ジャワの将来の電力需要に対応するものである。本件プロジェクトが完成すれば Merawu 河の砂防により、本流の Mrica Reservoir の沈砂を軽減でき、同貯水池の寿命低減を図れる。なお、洪水期には Maung Reservoir より放流することにより、下流の Mrica Reservoir へ水を補給し、下流域のかんがい用水供給に貢献できる。</p> <p>昭和53年度においては、測量に関し、既存資料の収集、地形図および航空写真による地形の解読等、地質調査に関し、集水域内の地質調査、ボーリングの実施等、水文調査に関し、既設水文観測所の検分・確認、既存水文資料の収集等、土木調査に関し、既存資料の検討、予備設計指針作成、アクセス道および架橋建設等、その他所要の報告等を行った。</p>	53	海	54. 1. 20 ~ 54. 3. 31	10	36,902
			54	海	54. 4. 1 ~ 54. 8. 26	(8)	} 158,318
			54	海	54. 5. 21 ~ 54. 9. 16	8	
24	紙パルプ工場新設計画調査	<p>インドネシア国は、現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>同国紙パルプ工業の基本計画を検討しながら、セメント包装紙工場、新聞用紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込めそうな案として、中部ジャワのバクマナン地区を選び、セメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして工業省および林業公社に手交した。地場資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、調査団帰国後、関係省間の協議により、インドネシア側の調整を待って本格的調査の実施を検討することとなった。</p>	53	海(事前)	54. 3. 15 ~ 54. 3. 28	7	10,290
			54	海		0	5,833
25	北スマトラ送電網開発計画調査	<p>本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサハンプロジェクトに関連する 150KV の送電線を Kuala Tanjung から Medan までを幹線とし、20KV の二次線路で周辺都市に配電すること、②Kuala Tanjung Kisaran Tebing Tin-</p>	54	海	54. 11. 26 ~ 54. 12. 30	6	} 34,331
			54	海(報告)	55. 3. 9 ~ 55. 3. 15	1	

インドネシア



インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ggi P. Siantar Brastagi に5発電所を設置すること、③ Medan Timur, Titikuning に2開閉所を設置することに関してのF/Sの実施。					
26	小規模工業振興計画予備調査	インドネシア国の小規模工業振興計画作成に関する要請に対し、その内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討するための調査の実施。	54	海(事前)	55. 2. 4 ~ 55. 2. 17	5	5,866
27	工業標準化計画予備調査	昭和54年7月、鉱工業関係プロジェクト選定確認調査団および同年10月外務省の年間協議ミッション派遣の際、インドネシアより工業標準化推進のための要請があったが、今回の予備調査は同工業省との協議および実査を通じて①インドネシア工業標準化の現状、②同国政府の工業標準化の基本方針、③協力要請内容の具体的な把握の3点を調査し、今後の協力策定の糸口をつかむため実施した。	54	海(事前)	53. 1. 28 ~ 55. 2. 9	6	4,795
28	地熱開発計画予備調査	インドネシア国の要請により、同国の地熱開発対象地域3カ所について要請内容、背景等の確認、対象地域の既存データの検討解析ならびに現地踏査、今後の協力内容の策定のため同国と協議を行い、今後の協力内容等をS/Wとして取りまとめた。	54	海(事前)	54. 12. 3 ~ 54. 12. 25	3+(1)	10,068

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	スラウェシ島資源開発協力基礎調査	スラウェシ島中部の約15,000 km <sup>2</sup> の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査および地形図化を行った。東の東部地区のうち4,600 km <sup>2</sup> にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行った。	45	資	45. 9. 21 ~ 45. 12. 15	18	152,079
			46	資	46. 10. 29 ~ 46. 12. 29	19	65,495
			47	資	47. 9. 12 ~ 48. 1. 24	15	130,040
			48	資		0	29,374
2	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国政府の要請にもとづき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は、カリマンタン島中部に位置する面積約36,000 km <sup>2</sup> の地区である。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 49年度は協定接衝、現地調査</li> <li>◦ 50年度はLANDSATデータの解析</li> <li>◦ 51年度は空中磁気探査および空中写真撮影</li> </ul>	49	資	49. 7. 15 ~ 49. 8. 5	1	631
			50	資	50. 10. 10 ~ 50. 10. 29	3	52,571
			50	資	50. 12. 9 ~ 50. 12. 28	3	
			51	資	51. 4. 30 ~ 52. 3. 31	21+(4)	183,204
			52	資	52. 4. 12 ~ 53. 1. 31	12	201,846
53	資	53. 5. 16 ~ 53. 10. 10	10	79,304			

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>52年度は地質調査, 地化学探査</li> <li>53年度は現地指導監督及び関係機関との打合せ</li> </ul>	54	資	54. 5. 14 ~ 54. 10. 27	12	63,142
3	スマトラ地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国スマトラ中部の約 12,000 km <sup>2</sup> の地域におけるウラン資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和52年度から3カ年間で、初年度は事前調査ならびに協定折衝を実施した。	52	資	52. 11. 7 ~ 52. 11. 16	1	871
			53	資		0	1
			54	資	54. 7. 1 ~ 54. 7. 14	3	2,291
			54	資	55. 3. 15 ~ 55. 3. 22	1	

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力	<p>1972年, インドネシア林業総局長来日の際, インドネシアにおける森林造成について, わが国に協力要請があった。</p> <p>この要請にこたえ, インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制度面, 技術面, 体制面の現状と問題点を把握し, わが国の果す役割についての意見交換を行うとともに, 森林造成対象適地の選定を行うことを目的とする基礎一次調査を行った。</p> <p>基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について, 森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し, 必要な情報, 資料を収集するとともに, 開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。</p> <p>52年度S/W交換し, このS/Wにもとづき地図作成作業を実施した。</p> <p>53年度最終F/S調査を実施し, 土壌調査, 森林造成計画の策定を行った。</p>	50	基礎一次調査	50. 6. 1 ~ 50. 6. 20	4	4,200	
		50	基礎二次調査	50. 11. 26 ~ 50. 12. 21	6	6,620	
		51		(同上報告書作成)			956
		52	開発計画調査	52. 8. 17 ~ 52. 9. 2	6	24,774	
		53	開発計画調査	53. 6. 20 ~ 53. 7. 29	9	45,297	
		53	開発計画調査	53. 12. 20 ~ 54. 1. 28	1		
		54		(同上報告書作成・技術費)		19,159	
中部スラウェシ林業開発協力	<p>本件は, トギアン諸島地域の地域開発に資するため, 熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発, 誘導造林をも含めた伐採跡地での森林造成, 関連施設の整備等, 林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し, 現地の概況調査</p>	50	基礎一次調査	51. 3. 25 ~ 51. 4. 11	4	3,704	
		51		(同上報告書作成)		681	

開発基礎調査

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	と関係資料、情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。 52年度は、調査により明らかにされた開発基本構想に従い、開発計画策定作業を行った。	51	基礎二次調査	51. 10. 8 ~ 51. 11. 4	8	33,910
		52		(同上報告書作成)		434
		52	開発計画調査	52. 5. 9 ~ 52. 6. 17	4	18,049
		52	開発計画調査	52. 9. 27 ~ 52. 10. 21	5	21,299
		53		(同上報告書作成)		527
林業協力	林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等についてインドネシア国政府と意見交換を行った。	51	計画打合せ	51. 8. 5 ~ 51. 8. 14	4	2,117
スマトラ農業開発協力	インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中央部において大規模プラテーションが行われている。しかし同島北西部には、ミラボ地域をはじめ広大な未利用林地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って、わが国民間企業の開発事業への参加の可能性を探り、開発協力への検討に資することを目的とする。	51	開発基礎一次調査	51. 10. 14 ~ 51. 11. 3	6	5,764
トギアン諸島農業開発協力	トギアン諸島の森林伐採跡地における栽培作物の選定導入等の農業開発の可能性を明らかにするとともに民間開発への協力の可能性を調査するもの。 昭和53年度の基礎二次調査に引続き、昭和54年度は開発計画調査を実施し、農業開発(香料、水稲、ココヤシ等)の試験的事業の基本設計を行うとともに開発協力効果の測定を行った。	53	基礎二次調査	54. 3. 15 ~ 54. 4. 4	6	5,161
		54		(同上報告書・技術費)		2,915
		54	開発計画調査	55. 3. 20 ~ 55. 4. 9	6	5,212
中カリマンタン未利用樹種利用開発協力	インドネシアにおける林業開発は木材加工の義務づけが強化されたため良材は丸太で輸出、未利用樹は現地で加工というのが一つのパターンになりつつある。 本件調査は南洋材の主産地である中カリマンタンを対象地に選り、現地の木材加工業のあり方、および未利用樹加工・流通の基本的形態のあり方を調査し併せて、わが国民間企業の進出の可能性について調査するものである。	54	基礎二次調査	54. 7. 9 ~ 54. 7. 28	6	9,092

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
北部スラウェシ林業開発	インドネシア北スラウェシ州西部地域は有用樹種の多い地域で開発適地であると見られているが道路等のインフラ整備がなされていなかったため、これまで開発が進んでいなかった。本件調査は、同地域の開発に必要な伐出計画及びそれにもとづく関連施設整備計画を策定し、さらに未利用樹の加工および造林に関する試験事業等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とする。	54	基礎二次調査	54. 7. 9～54. 7. 28	6	7,753
バリト河上流域林業開発協力	カリマンタンにおける林業開発事業は、平地での開発の進展もほぼ限度にきているといわれ、山岳森林の開発が着目されつつある。 本件調査は、中カリマンタン・バリト河上流地域における未利用樹開発および森林造成の可能性を明らかにするとともに、開発に必要な関連施設整備計画の基本構想を策定するために必要な現地調査を行い、併せてインフラ整備状況、投資環境等の調査を行った。	54	基礎二次調査	55. 2. 27～55. 3. 15	5	11,351

インドネシア

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
バリックパバン地区林業投融資審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックパバンにおける林業開発事業に対する資金協力に際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確認と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融資審査等調査	50. 3. 2～50. 3. 9	4	1,799
関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・アチェ州メラボー県における森林開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 6. 2～50. 6. 17	3	1,807
農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランボン州におけるとうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査（海外取引案件） 2. 西部ジャワ州における薬草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査 3. 南スラウェシ州における製糖開発事業に対する融資後調査	50	投融資審査等調査	50. 8. 4～50. 8. 21	3	2,150

投融資審査等調査

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト	50	投融資審査等調査	50.10.20 ~ 50.11.1	3	1,619		
	プロジェクト名						資金名	対象事業内容
	(1) パデコ林業開発事業						関連施設整備資金	道路、診療所等の建設
	(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林					
関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51.1.12 ~ 51.1.28	4	2,332		
投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における紅茶試験事業に対する融資前調査	51	投融資審査等調査	51.4.27 ~ 51.5.9	3	1,891		
林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。	51	投融資審査等調査	52.2.7 ~ 52.3.1	3	2,983		
	2. タリアブ島におけるタリアブ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外買引継案件)および融資前調査。							
	3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後調査。(海外買引継案件)							
	4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。							
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.12.2 ~ 51.12.17	(2)	(841)		
林業開発事業投融資審査等調査	① インドネシア・東カリマンタン・ブラウ地区における関連施設整備事業に対する融資後調査	52	投融資審査等調査	52.10.5 ~ 52.10.19	3	1,978		
	② インドネシア・東カリマンタン・クラカン地区における関連施設整備事業に対する融資後調査							
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.4 ~ 52.10.25	(5)	(1,606)		
国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.20 ~ 53.3.4	(3)	(804)		
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.22 ~ 53.3.4	(4)	(651)		

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
林業投融資審査等調査	① 南スマトラ・パデコ林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査	53	投融資審査等調査	53. 7. 2 ~ 53. 7. 19	3	2,079
	② 中カリマンタン・カティンガン林業開発事業に対する融資後調査					
林業投融資審査等調査	三菱商事㈱のインドネシア・バリックパバン地区における試験的造林事業および関連施設整備事業に係る融資後調査	54	投融資審査等調査	54.12.12 ~ 54.12.21	3	1,721
アサハン投融資審査等調査	(調査対象地域名) インドネシア共和国北スマトラ	53	投融資審査等調査	54. 1. 21 ~ 54. 1. 30	5	2,254
	(目的) アルミニウム開発事業に伴う関連施設整備の融資審査を実施するもの。	54	投融資審査等調査	55. 1. 20 ~ 55. 1. 30	4	1,784
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54. 6. 25 ~ 54. 7. 9	(4)	(1,201)
関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.11.12 ~ 54.11.24	(3)	(855)

インドネシア

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
BFI 林業開発	50	2	50. 8. 28 ~ 50. 10. 11	} 2,866	
ランボン農業開発	50	2	51. 3. 31 ~ 51. 4. 18		
アサハンアルミプロジェクト	51	1	51. 7. 20 ~ 51. 7. 31	} 661 3,364	病虫害防除 土壌肥料
マリノ林業技術指導	51	2	52. 3. 17 ~ 52. 3. 26		
ランボン農業開発技術指導	51	1	52. 3. 25 ~ 53. 3. 20		
ランボン農業開発技術指導	51	1	52. 3. 25 ~ 52. 9. 24		
ランボン農業開発技術指導	53	2	54. 1. 15 ~ 55. 1. 14	7,431	病虫害防除および土壌肥料
トギアン林業開発協力	53	3	54. 3. 25 ~ 54. 4. 21	2,114	植生, 苗圃, 造林
アサハン・アルミ開発事業関連整備技術指導	53	1	54. 2. 23 ~ 54. 3. 4	472	港湾関係
トギアン林業開発協力	54	1	55. 3. 24 ~ 55. 4. 9	} 3,089	
〃	54	2	55. 3. 24 ~ 55. 4. 20		

その2. 研修員受入

インドネシア

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	5	50. 3. 8 ~ 50. 3. 31	(社) 日本林業開発協会	1,710
栽培管理技術	50	1	50. 8. 1 ~ 50. 8. 31	日本熱帯農業学会 マルマ重車輛 等	3,021
農業機械技術	50	1	50. 8. 1 ~ 50. 8. 31		
林業開発現地従事者リーダー養成	50	3	50. 8. 30 ~ 50. 10. 28		
林業開発現地従事者リーダー養成	51	2	51. 8. 28 ~ 51. 10. 26	(社) 日本林業技術協会	1,679
薬用作物(トウキ, センキュウ)の栽培および収穫	53	2	53. 9. 5 ~ 53. 11. 2	北海道立北見農業試験場	2,570

( 開発投融資 )

開発投融資事業

融資承諾 年 月	事 業 名	事業地	本邦事業者	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考
					金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)		
46. 1. 29	ランボンとうもろこし 開発事業	ランボン州		乾燥貯蔵施設	0.75	10 (2)	64.1	46. 1. 30	63.7	(海外買)	63.7		0.4 不要
46. 9. 22	南スラウェシ木材開発 事業	南スラウェシ		木材, 道路	0.75	16 (2)	135.78	46. 10. 22	135.78	(海外買)	135.78		
46. 9. 22	南スラウェシ木材開発 事業	南スラウェシ		木材, 道路	0.75	16 (2)	66.52	47. 7. 31	66.52	(海外買)	66.52		
46. 9. 22	スマトラ木材開発事業	スマトラ		木材, 道路				46. 9. 23	73.809	(海外買)	71.2		2.609 不要
46. 12. 2	バリックパパン林業開発 事業	東カリマンタン		道路	0.75	10 (3)	180	47. 3. 29	180	(海外買)	180		
47. 7. 19	バリックパパン林業開発 事業	東カリマンタン		道路	0.75	10 (3)	147	47. 7. 28	147	(海外買)	147		
48. 11. 19	ランボン農作物開発事業	ランボン		農場, 道路			30.8	48. 12. 20	30.8	(海外買)	30.8		
50. 3. 28	バリックパパン林業開発 事業	東カリマンタン		道路, 病院, 学校 橋梁 技術者養成所	0.75	14 (4)	326.2	50. 6. 6	242.2	5 0	242.2	51.515	
								51. 12. 7	84	5 1	84		
50. 3. 31	バリックパパン試験造林 事業	東カリマンタン		200 ha バルサ アルビシア, メル クシ松, 造林	2.5	22 (7)	321	50. 6. 6	153.2	5 0	153.2	55.132	
48. 1. 23	カティンガン林業開発 事業	中カリマンタン		道路, 学校, 診療所	0.75	15 (3)	328.8	48. 10. 24	328.8	(海外買) 4 9	261.9 65.9	50.813	1 不要

開発投資融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
48. 1.23	カティンガン林業開発事業	中カリマンタン		スピードボート	0.75	5 (2)	8	49. 1.24	8	(海外貸)	8		
51. 6.23	カティンガン林業開発事業	東カリマンタン		道路, 診療所, 集 会場等	0.75	15 (3)	215.4	51. 7. 8	215.4	51	215.4		
48. 9. 7	プロボリンゴ林業開発事業	東 ジャワ		発電設備	0.75	13 (3)	92.4	49. 2.25	92.4	(海外貸)	92.4		
48. 9. 7	プロボリンゴ林業開発事業	東 ジャワ		公共貨物船	0.75	13 (3)	140	49.11.11	140	49	140	47.435	
48. 6.15	タリアブ林業開発事業	タリアブ島		道路, 病院, 学校 訓練所	0.75	11 (2)	270	48. 7. 5	266	(海外貸)	266	4 不要	
49. 3.29	スマングス林業開発事業	南スマトラ		道路, 学校, 寺院 等	0.75	9 (4)	259.5	49. 5.28	259.5	(海外貸)	170	10.8 不要	
										49	78.7		
50. 3.31	薬草開発事業	西ジャワ州		道路, 給水施設, 教育植物園	0.75	16 (3)	30	50.12.10	30	50	30	59.297	
50. 3.31	薬草開発事業	西ジャワ州		15 ha 熱帯薬用植 物 (ズボイシャ)	3.25	16 (3)	173.6	50. 7.10	134.9	50	122.7	42.847	
								52. 6.15	38.7	52	38.7		
50. 3.31	バンガローネ製糖事業	南スラウェシ		100 ha 甘蔗栽培	3.25	16 (3)	991.7					37.836	991.7 不要
50. 3.28	マリノ試験造林事業	南スラウェシ		40 ha 桐, バルサ ユーカリ, メルク ン松, 造林	0.75	20 (5)	63.2	50. 7.29	29.2	50	29.2	61.653	
								51. 7. 1	12.6	52	5.6		
								54. 7.31	13.0	54	13.0		
50. 3.28	ブラウ林業開発事業	東カリマンタン		道路, 学校, 教会 集会所, 電気, 水 道, 浴場	0.75	14 (5)	324.5	50. 7. 8	198	50	196.5	53.703	1.5 不要
								51. 5.12	126.5	51	126.5		
50. 6.28	クラカン林業開発事業	東カリマンタン		集合船, 棧橋, 駐在 所, 診療所, 集会所 学校, モスク, 道路	0.75	11 (2)	47.8	50. 7.22	47.8	50	17	38.775	
										51	30.8		
50.10.30	モンゴリ林業開発事業	モンゴリ島		道路, 学校, モスク	0.75	10 (3)	285	50.10.31	285	50	285	41.572	
50.10.30	チラチャップセメント開 発事業	中部ジャワ		道路	0.75	11 (3)	153	51. 3.25	44.4	50	44.4	43.642	0.724 不要
								51.12.27	107.876	51	107.876		
51. 2.23	北スマトラ試験造林事業	北スマトラ		180 ha スギ, ヒノキ マツ造林	0.75	20 (5)	66.1	51. 2.23	15.2	50	10.7	61.653	
51. 3.31	アサハンアルミニウム精 錬事業	北スマトラ		道路, 橋梁, 港湾 街作り	2.5	30 ( )	174.3	51. 6.29	174.3	51	174.3	49.617	

インドネシア



開発投資融資事業

インドネシア

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレメント (%)	備考		
					金利 (%)	返済期間 (内照年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)	
51.11.2	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ						1,743	51.2.27	980	51	280		
									51.12.27	154	51	70		
									52.5.30	609	52	84		
								52			140			
51.7.6	南スラウェシたばこ試験事業	南スラウェシ		栽培試験	0.75	20 (5)	99.4	51.11.8	99.4	51	74.1			
51.7.6	南スラウェシ紅茶試験事業	南スラウェシ		栽培試験	0.75	20 (5)	62.7	51.9.11	46.1	51	46.1			
								52.7.12	16.6	52	16.6			
52.9.10	パデュ林業開発事業	スマトラ		道路、棧橋			295.1	52.9.21	295.1	52	295.1			
52.12.16	ランボン・キャッサバ試験場	ランボン		キャッサバ			85.6	53.1.20	85.6	52	53.67			
										54	31.93			
53.7.28	トギアン試験造林事業	スラウェシ州トギアン諸島		造林			33.6	53.11.2	9.3	53	8.3			
										54	1			
53.7.28	トギアン未利用樹開発試験事業	スラウェシ州トギアン諸島		未利用樹開発			266.6	53.11.2	179.3	53	166.6			
										54	12.7			
55.7.28	トギアン林業開発	スラウェシ州トギアン諸島		関連施設整備			317	53.11.2	271.4	53	271.4			
53.10.6	南スラウェシ紅茶試験事業	スラウェシ州		紅茶			17.3	53.10.25	17.3	53	9.1			
										54	8.2			
53.10.6	ランボン農業開発協力事業	ランボン		農業開発			46.6	53.10.25	46.6	53	67.2		9.4 不要	
53.3.23	国民住宅試験事業	ジャカルタ		国民住宅			99.0	53.5.25	88.53	53	88.53			
								54.6.8	10.47	54	10.47			
53.6.2	アサハンアルミ北スマトラ道路建設事業	北スマトラ		道路			1,050	53.6.29	910	53	910			
								53.6.29	140	53	140			
53.12.26	アサハンアルミ北スマトラ道路建設事業	北スマトラ		道路			3,500	53.12.28	2,800	53	280			
										54	1,260			

開発投融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備考	
					金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)
								53.12.28	700	53	210		
										54	490		
55. 5.20	北スマトラアサハンアル ミニウム精錬事業	北スマトラ		棧橋, 電信電話施 設			140	55. 5.30	140				

インドネシア

(無償資金協力)

実施促進調査

No	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	インドネシア・ウジュンパンダン海員学校	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	53	53.10.19 ~ 53.10.31	(1)	(302)
2	インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設, およびウジュンパンダン海員学校	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	54. 5.31 ~ 54. 6.10	(2)	(517)
3	インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設建 設, ウジュンパンダン海員学校	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12 ~ 54.11.23	(3)	(893)
4	インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設, 海員学校, 漁業振興計画	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	55. 4. 4 ~ 55. 4.12	(2)	(632)

韓 国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	1,004,311	2,097	162,908	119	186,904	162	158,746	148	199,431	139			1,712,300	2,665
2. 専門家・調査団	644,338	547	84,959	71	332,223	132	414,118	108	184,576	54			1,660,214	912
(1) 専 門 家	515,504	328	70,839	55	118,873	69	116,977	41	107,121	40			929,314	533
(2) 調 査 団	128,834	219	14,120	16	213,350	63	297,141	67	77,455	14			730,900	379
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	1,134,713		262,973		373,686		146,155		121,591				2,039,118	
5. そ の 他	13,232		9,238		15,983		13,486		8,174				60,113	
合 計	2,796,594		520,078		908,796		732,505		513,772				5,471,745	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	650	118	120	81	39	113	31	17	245	112	261	65	60	107	511	135	2,665	1,712,300
調 査 団 派 遣	114		65	9		5		55	49		20				35	27	379	730,900
専 門 家 派 遣	123	1	86	20	13	2	1	1	59	13	86		12	6	89	21	533	929,314
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		2,039,118
そ の 他																		60,113
合 計																		5,471,745

2. 事業別実績

{ 一般の技術協力 }

研修員受入事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	韓国
31	年度	3															3			
32	〃	7	3								1							3		
33	〃	3												2				1		
34	〃	9	8	1																6,034
35	〃	34	14	3				2	2			2	2		2	3	3	1		
36	〃	64	12		3			3	2		4	2	9	5	1	7	15	1		
37	〃	88	20	3	3	6		17	2		4	5		9	3	4	8	4		
38	〃	59	15	2	2	7		6	1	1	2	1	2	2		1	14	3		
39	〃	75	22		7	1		8	1	1	12	3	2	1	2		11	4		13,254
40	〃	101	20	3	3	9	5	6	2	1	12	4	2	4	7	1	14	8		32,990
41	〃	137	28	15	7	13	5	6	1		11	8	1	2	4	4	29	3		55,130
42	〃	124	19	32	3		3	5			8	8	4	3	4	2	33			33,686
43	〃	182	30	40	1	6	1	4	2		4	9	28	2	1	4	34	16		52,607
44	〃	133	30	1	2	1	2	6			3	9	33	3	2	2	34	5		46,872
45	〃	145	21	2	3	5	3	7	4		7	14	17	7	1	1	45	8		58,292
46	〃	162	35	6	4	1	3	7	2	1	10	12	28	6	2	11	25	9		91,052
47	〃	162	32	1	13	2		3	2	1	21	6	22	3	4	16	18	18		144,264
48	〃	286	118	2	6	3	2	5	1	6	50	5	19	5	7	5	41	11		148,330
49	〃	166	48	1	12	2	5	7	1		13	2	17	2	4	8	33	11		122,653
50	〃	157	46	3	2	6	2	5	2	1	17	9	14	2	3	5	25	15		199,147
51	〃	119	31	2	6	10	1	6	2	1	11	5	10	1	2	2	26	3		162,908
52	〃	162	25		26	4	5	6	1	1	20	4	14	1	5	10	38	2		186,904
53	〃	146	37	1	12	3	1	2		1	24	2	9	2	3	8	36	5		158,132
54	〃	139	34		5	2	1	2	3	2	11	2	28	3	3	13	26	4		199,431
合	計	2,663	648	118	120	81	39	113	31	17	245	112	261	65	60	107	511	135		1,711,686

専門家派遣事業

韓国	分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
	40年度	3									3								2,074
	41 "	2									2								2,988
	42 "	9	6		1						2								6,360
	43 "	13	4		2		3				2	2							10,934
	44 "	10	1		1	4	1				2							1	5,641
	45 "	8	3								3							2	7,618
	46 "	22	7	1		1	4				8	1							17,488
	47 "	39	9		10		2				17							1	30,251
	48 "	70	11		19	9		1			13	7						10	136,968
	49 "	18	2		14	2													141,128
	50 "	22			11		2				5	2	2						96,176
	51 "	26	4		3					1					12	3		3	19,898
	52 "	35	5		16	2	1		1				8			1		1	46,151
	53 "	20	3		5	1					1	1					6	3	37,128
	54 "	23	7	1	4	1		1			1					2	6		27,217
	合計	320	62	2	86	20	13	2	1	1	59	13	10		12	6	12	21	588,020

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	同時通訳装置	外務省	43	7,263
2	海水恒温水槽装置	水産振興院	45	12,366
3	放射性鉄物探査用機材	科学技術局	47	2,971
4	韓牛飼育開発機材	嶺南大学校畜産大学	47	4,525
5	洪水予警報機材	建設部水資源局	48	3,778
6	病院機材	安城道立病院	49	25,841

号	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
7	都市交通関係機材	科学技術処	49	6,387
8	工業高校教育機材	金島工業高校	50	8,086
9	韓牛肥育研究用機材	嶺南大学校畜産大学	50	3,685
10	工作機械	文教部全北大学校	51	6,748
11	重金属分析機材	中央大学校薬学大学	52	6,628
12	工学研究用機材	ソウル工科大学校	53	20,009
13	工学研究用機材(VTR他)	ソウル大学校工科大学	53	8,553
14	工学研究用機材	ソウル大学校工科大学	54	10,767
15	工作機械	全北大学校	54	7,559

韓国

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
											継続
工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42.10.25 協力期間：42.10～ 46.10 開所式：43.10.30 実施調査：44.7～ 巡回指導： 巡回指導：	本センターは1967年から始まった韓国第2次5カ年経済開発計画の一環である技術分野の人材開発のため、昭和43年10月30日、慶尚北道大邱市にある嶺南大学校内に慶北高等実業学校として設置された。韓国で最も需要の多い機械加工(鍍金、溶接、鍛造を含む)部門、化学(分析)部門および鋳造の3部門の技術人材の養成のため訓練指導を行うもので、訓練対象者は、高等学校卒業生、またはそれ以上の資格、実力を有する者とし各部門につき1期30名程度の人材を2カ年間指導し、修了者に対しては、初級大学(わが国の短期大学に当たる)卒業生の資格を賦与した。本センターの設置協力に当っては、昭和42年	41	実施調査		5	1,597					
		42						6	75,980		
		43						4	10,527		
		44			...	3,602	4	15,860		141,384	
		45					4	15,647		22,406	
		46	巡回指導		2	355	4	※3	7,590		34,600
		47			1	155	※2	—	...		5,346
		48					※2	—	...		8,458
		49					※2	—	...		

韓国

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
				継続	新規		継続	新規																						
	<p>10月25日、日韓両国間で取り交わされた交換公文にもとづき実施され、わが国は訓練用機材を供与するとともに、昭和43年8月末には要員の派遣を開始し、同年10月30日日本センターは開校した。</p> <p>本センターの協定による協力期間は昭和46年10月をもって終了したが、以後コロポ計画により、46年に増設された自動車整備、電子工学の2科に対し各1名(計2名)の長期専門家を昭和49年度まで派遣し協力を実施した。</p> <p>〔カウンターパート受入〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>〔訓練卒業生〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>65人</td> <td>58人</td> <td>76人</td> <td>119人</td> </tr> </table>	年度	43	45	47	48	人数	1人	2人	1人	1人	年度	44	45	46	47	人数	65人	58人	76人	119人									
年度	43	45	47	48																										
人数	1人	2人	1人	1人																										
年度	44	45	46	47																										
人数	65人	58人	76人	119人																										
<p>大田職業訓練院 協定等の種類：協定 (大田職訓院のための技術協力協定) 署名年月日：51.3.6 協力期間：51.3~55.3 ..... 事前調査：48.8.8~ 48.8.28</p>	<p>大韓民国政府は重化学工業化長期計画を策定し、それに必要な技術者200万人を1981年までに養成する計画であるが、既存の施設能力では十分対応できないため、同国政府は職業訓練制度の拡充をはかり、その一環として昭和48年6月、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和48年8月事前調査、昭和49年7月実施調査を実施し、昭和51年3月6日正式協定を締結した。</p> <p>訓練内容は、技能工程300名と技術工程180名</p>	48	事前調査	—	6	2,792			87			2,879																		
		49	実施調査	—	7	2,234							2,234																	
		50						—	1	622		95,800	96,422																	
		51						1	6	26,902		194,171	221,073																	
		52	巡回指導	—	3	1,152	6	4	43,303			130,680	175,135																	
		53	機材修理	—	(2)	(2,275)	6	4	58,160			(掛)2,885	(2,275) 61,045																	
		54	エバリュエーション	—	3	421,025	6	—	54,670			(掛)2,567	60,433																	
々	機材修理	—	3	2,129																										

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		人数		経費		
				継続	新規	継続	新規	(千円)		
実施調査：49.7.15～ 49.7.30 巡回指導：52.9.14～ 52.9.22 機材修理：53.10.30～ 53.11.20 （韓国・大田職訓院、 ケニアNYS職訓セ ンターの2センター の巡回指導、経費折 半、世界参照） エバリュエーション： 54.11.27～54.12.6 機材修理：55.3.8～ 55.3.15	とに分かれ、職種はおのの溶接科、電気科、電子科、 金属仕上げ科、旋盤科の5科である。ただし、同国 の兵役等の関係から技術工課程は実施されず、同 課程の定員枠を振り向けた形で技能工課程のみ実 施した。訓練期間は1年間で昭和52年5月24 日の一期生入学以降、昭和52年度378名、昭和 53年度459名の卒業生を出した。 昭和55年3月3日の協定満了に先だち、昭和 54年11月にエバリュエーションチームを派遣 し、今までの技術移転の評価を調査、分析し、韓 国側に引き継ぐにあたっての問題点につき韓国側 関係機関と協議した。 本訓練院は協定満了をもって韓国側に引き渡し、 協力を終了した。 【カウンターパート受入】									
韓国大田職業訓練院、 ケニアNYS上級技術 訓練センター機材修理 調査期間：53.10.30～ 53.11.20	（韓国、ケニア） 世界一般を参照のこと。（第2分冊）	53	機材修理		(2+1)	(2,275)				(2,275)

韓国



保健医療協力事業

韓国

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)				
寄生虫対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.5 協力期間：43～49.3 フォローアップ： 49.4～51.3 実施調査：43.6.24～ 43.7.8 計画打合せ： 47.6.27～47.7.7 エバリュエーション調査： 48.10.1～48.10.15 国内協力機関： 日本寄生虫予防会	昭和43年6月に派遣された医療協力実施調査団により、韓国政府と具体的、かつ正式にR/Dを取り交わし、協力の開始に着手する。 これまで韓国寄生虫撲滅協会に対し、寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対策に関する調査、研究、指導および予防対策のため、各種検査、診断等を実施するとともに、広報車、検診車、駆虫薬等の機材供与を行った。本プロジェクトのR/Dによる協力は、昭和48年度をもって終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	43	実施調査		(6)	(1,967)	—	—		検診車 検査用器材	14,325		
		44						—	3	...	検診車 広報車	32,114	
		45						—	6	...	検診車	24,042	
		46						—	6	...	コイズミン (駆虫剤)	30,621	
		47	計 画 打 合 せ		(2)	(549)	—	⊕1 1	⊕433 772			コイズミン (駆虫剤)	⊕191 14,229
		48	エバリュエーション調査		(4)	(1,519)						間接撮影X線装置	14,686
		49					—	—	1	354			—
		50											
がん対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.5 協力期間：43～48.3 実施調査：43.6.24～ 43.7.8 計画打合せ： 47.6.27～47.7.7 国内協力機関： 韓国がん研究所	韓国政府は昭和42年9月20日付公信をもって延世大学医科大学付属セブランス病院がん研究所設立に対する協力を要請してきた。同センターは、韓国ではがん診療総合センターとして活動を行っているが、X線装置等診断設備が貧弱であるため十分な活動ができない実情にあった。このため、わが国は、本件プロジェクトに協力することに決定し、昭和43年度以来、専門家を派遣し、同センターにおける早期がん診断および治療、専門医の訓練ならびに研究指導等の協力を実施した。また、ライナック、腹腔鏡等の機材を供与し、韓国におけるがん対策に対して側面的に協力を実施した。	43	実施調査		(6)	(1,967)				X線装置	36,446		
		44						—	5	...	照準用シュミレーター	27,529	
		45						—	2	...	X線回転診断装置	11,532	
		46						—	2	...	リニアアクセラレーター	60,779	
		47	計 画 打 合 せ		(2)	(549)	—	11	4,414			リニアック用測定器	⊕13 9,061
		48											
49													
50										ライナック装置用部品マグネトロン	7,092		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規		継続	新規					
検 疫 対 策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：厚生省	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和46年度、検疫および公衆衛生学専門家3名、医学微生物病専門家1名の合計4名を派遣した。	46				—	4	...		—			
		47				—	Ⓐ2	Ⓐ351		—			
カソリック医科大学産 業医学センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.13 協力期間：46～49.3 (延長)49.4～52.3 実施調査：46.8.1～ 46.8.15 計画打合せ： 47.6.27～47.7.7 年次協議：48.10.1～ 48.10.15 年次協議：49.8.1～ 49.8.15 国内協力機関： 財労働科学研究所	昭和46年8月にカソリック医科大学付属産業医学センターの施設拡充のため、医療協力実施調査団を派遣し、韓国政府とR/Dを取り交わし、プロジェクト協力を開始した。  昭和46年度以来、電子顕微鏡、診断用X線装置、レントゲン車等の機材を供与するとともに、専門家を派遣し、産業災害および労働衛生に関する協力を実施した。  本プロジェクトは、昭和48年度にてR/Dによる協力は終了予定であったが、昭和48年度の年次協議調査団の派遣により、日韓両国にて第二回R/Dを取り交わし、更に3年間、協力期間を延長した。	46	実施調査	—	4	1,234	—	4	...	単眼顕微鏡	16,463		
		47	計画打合せ	—	Ⓐ2	Ⓐ549	—	2	679		電子顕微鏡, X線装置	58,779	
		48	年次協議	—	4	1,519	—	10	3,241		集団検診用X 線車	Ⓐ280 70,158	75,198
		49	年次協議	—	5	2,165	—	14	3,644		内視鏡用カラ ーテレビ装置	Ⓐ132 69,258	75,199
		50					—	8	2,498		ランドクルー ザー	1,388	3,886
		51					—	2	1,197			—	1,197
血 友 病 対 策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関： 財ミドリ十字	昭和47年4月、韓国政府より単独医療協力事業の要請があった。わが国はこれに応え、機材供与のみの協力を実施、AIF製造装置(血友病止血グロブリン製造装置)を韓国保健社会部と韓国の民間会社韓緑十字社にて取り決めた約定書にもとづき、血友病対策用のみに使用することを前提	47								AIF製造装置	9,548	9,548	
		48					—	2	836			—	836

韓国

韓国

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				人数	経費		人数	経費		主要機材名	経費	
	に供与した。											
馬山労災病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件は機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和48年度、馬山労災病院に対し低温培養器等の機材を供与した。	48								低温培養器	7,542	7,542
赤十字血液センター 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件は、機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和50年度、韓国赤十字血液センターに対し中型採血移動車を供与した。	50								中型採血移動車	15,385	15,385
中央大学校臨床栄養研究センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.9 協力期間：50.10.1～54.9.30 実施調査：50.9.4～50.9.12 国内協力機関：国立栄養研究所	昭和49年8月に派遣されたカソリック大学産業医学センター年次協議調査団の調査報告にもとづき検討の結果、中央大学臨床栄養研究センターに対する医療協力を実施することになった。昭和50年9月、本件プロジェクトの協力計画を打合せするため実施調査団が派遣され、プロジェクト方式による協力を実施する旨のR/Dが取り決められた。 協力内容は、韓国における国民栄養調査の規模の拡大と食品分析を行うとともに栄養性疾患および臨床面の中心研究機関である標記センターのレベルアップを図ろうとするものである。	50	実施調査	—	6	1,717						1,717
		51					—	10	3,767	マイクロバス、クロマトグラフ検出装置	44,804	48,571
		52					—	21	7,178	自動化学分析装置	①1,460 116,650	125,288
		53					—	7	2,880	レントゲン装置、ガストログラフ	①226 48,112	51,218
		54					—	1	370		①428	798
循環器センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.2	韓国政府は、循環器疾患に対する総合的治療、診療技術の向上を目的とする聖パウロ病院循環器センターの設立を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。	53	事前調査	—	5	4,017						4,017
		54	実施調査	—	4							
		54				120	—	7	3,800	蒸留水自動採取装置	70,007	73,927

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
協力期間：54.3.2～ 58.3.1 事前調査：53.8.20～ 53.9.2 実施調査：54.2.25～ 54.3.4 国内協力機関： 関東通信病院	これに応え、わが国は、昭和53年8月、沢崎博次関東通信病院院長を団長とする5名の事前調査団を派遣し、本件プロジェクトの技術協力要請の背景、協力の可能性等について調査を実施した。 昭和54年2月には、上記事前調査団の調査結果をふまえ、聖パウロ病院循環器センターに対する協力を実施するため、実施調査団を派遣し、討議議事録(R/D)を取りまとめるとともに、協力の基本計画について協議を実施した。 協力内容は、韓国循環器センターの機能強化を図り、同国における循環器病の診断、診療の技術を確立しようとするものである。											

韓国

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
農業研究協力 協定等の種類：協定 (日韓農業共同研究 の実施についての技 術協力に係る協定) 署名年月日：49.6.7 協力期間：49.6～54.6 延長(R/D)：54.6～ 57.3 事前調査：47.11.8～ 47.11.27	本計画は、韓国における農業生産の向上をはかるため、作物(果樹を含まない)の品種改良、栄養生理生態、土壌肥料及び雑草防除の分野における共同研究を行うものであり、昭和49年6月7日に成立した5カ年協定に基づき実施されている。 韓国は、地理的に日本に近いばかりでなく、農業条件も類似しており、また他の開発途上国と比較すればその研究水準もかなり高いこともあって、本協力方式は2～3カ月の短期専門家派遣を主体とした国内外研究併立方式をとっていることが特	47	事前調査		7	3,006				3,006		
		48	計 打 合 せ		4	727				727		
		49	計 打 合 せ		11	⑤552 3,594	—	10	13,529	⑤2,157 260	20,092	
		50	計 打 合 せ		5	⑤659 1,389	3	13	27,075	⑤3,165 44,152	76,890	
		51	計 打 合 せ		4	⑤270 1,302	2	11	23,189	⑤3,876 54,936	83,573	
		52	計 打 合 せ		4	⑤336 1,338	3	9	24,875	実験機器、分 析測定機器 ⑤5,001 110,633		
		53	エバリュ エーション		11	5,331	1	10	25,456	分析器スベア ーズ、実験機器 ⑤5,375 54,348		
		4	巡回指導		2							

韓国

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
計画打合せ： 49.3.4～49.3.13	徴である。 53年度には、エバリュエーション調査も行う とともに、協定期間満了後の本プロジェクトの取 り扱いを協議した。	54	(同 報 告 書) 計 画 打 合 せ			(486)						
計画打合せ： 50.3.3～50.3.9					4	412 1,130	1	9	21,166	実験機器 書籍	2,244 27,448	
計画打合せ： 51.3.2～51.3.12												
計画打合せ： 52.3.19～52.4.16												
計画打合せ： 53.3.13～53.3.25												
エバリュエーション調査： 53.7.10～53.7.19												
54.3.28～54.4.4												
巡回指導：53.7.10～ 53.7.22												
計画打合せ： 55.3.24～55.3.31												
研究協力分野巡回指導 調査期間：51.12.3～ 51.12.23	(インドネシア, 韓国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導		(4)	(1,671)	—	—	—	(1,671)		

( 開発調査 )

開発調査事業

版	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道工場建設計画調査	京成、永登浦、釜山、仁川等にある鉄道工場施設の老朽化に伴ない、既存工場の近代化並びに新規工場の建設計画の調査。	41	役	41.11.21～41.12.11	7	3,474
2	農業用水資源開発計画調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性の検討及び干害検討、干害対策樹立のための予備調査、それに伴う基礎資料収集及び地域別計画策定。	43	事 前	43.11.25～43.12.24	6	11,286
			44	実 施	44.5.13～44.8.10	10	
			44	実 施	44.10.8～44.12.28	10	
3	酪農振興計画調査	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計画につきその開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフィジビリティ調査。	44	事 前	44.7.13～44.8.4	5	10,640
			44	実 施	44.9.15～44.11.1	17	
4	ソウル市都市交通計画調査	首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画及び鉄道建設計画のための調査。	45	実 施	45.9.17～45.10.16	10	12,754
			45	報 告	45.12.16～45.12.22	3	
5	済州島観光開発計画調査	観光開発及びそれにとまう運輸施設近代化のための総合基本計画作成に必要な技術調査、報告書の提出及び総合基本計画作成の指導、韓国側作成計画の評価と検討。	46	事 前	46.12.5～46.12.20	5	2,844
			47	報 告	47.6.15～47.6.21	3	412
			48	実 施	48.7.4～48.7.25	9	9,551
			49	報 告	49.1.6～49.1.11	2	
6	農業開発計画調査および農業基盤整備計画調査	主要農業地帯の全般的実情調査。挿橋川、界火島、柴山江、慶山、清州の5地区に関する大田地農業開発プロジェクトについての現状、開発可能についての調査。 韓国における農業基盤整備に関するプロジェクトのうち「挿橋川地区」「界火島地区」を対象としたフィジビリティ調査を行った。	46	事 前	47.3.14～47.4.12	6	2,363
			47	実 施	47.12.5～47.12.29	7	6,709
7	墨湖港建設計画調査	東海岸の墨湖港は、背後に良質な石灰石産地を有し、既に有数のセメント工場が進出して、セメント積出し港として重要性を高めている。セメント生産の増大に伴う港湾施設能力の増大のために墨湖港の拡充・拡張計画に対してフィジビリティ調査を行った。	48	実 施	48.7.25～48.8.18	8	4,085
8	北坪港建設計画調査	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は、内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。 これらを輸送するため海上輸送を拡充し、港湾施設を整備する必要があるとし、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画し、フィジビリティ調査を	49	実 施	49.7.10～49.7.27	6	4,439
			49	報 告	49.11.19～49.11.25	3	

韓 国

韓国

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		要請感したものである。 49年度において、全ての調査業務を完結した。					
9	忠北線複線化計画調査	忠北線の複線化計画にかかる調査を実施し、複線化フィージビリティの検討を行う。	50	実 施	50. 6.23 ~ 50. 7.22	9	21,972
				報 告	50.10. 1 ~ 50.10. 7	4	
10	地下鉄 2 号線計画調査	韓国政府は、ソウル首都圏都市高速鉄道網計画の一環としての地下鉄 2 号線計画（環状線 49.8 km のうち最重点区間として実施を予定している西橋洞・蚕室洞間及び車両基地引込線計約 30 km）を策定し、同計画に係るフィージビリティ調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施し最終報告書作成後、説明を行った。	51	事 前	51. 9.29 ~ 51.10.19	7	7,771
			52	実 施	52. 4.20 ~ 52.11.30	21	96,517
11	西南海岸干拓農地開発計画調査	韓国政府は、西南海岸一帯の干拓資源開発を計画しており、これに関連するプロジェクトについてわが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、わが国の協力の範囲・内容等の検討を目的とし、昭和 52 年 3 月に事前調査を実施した。昭和 51 年度の事前調査以後の同国の調査の進捗状況を把握し、韓国実施機関の調査結果に検討を加えるとともに、現地踏査、関係機関担当者との意見交換及び資料収集を実施した。	51	事 前	52. 3.29 ~ 52. 3.31	5	3,067
			52	事 前	52. 4. 1 ~ 52. 4.16	(5)	1,147
				実 施	53. 3. 3 ~ 53. 3.30	7	5,974
			53	実 施		0	1,368
12	水資源総合開発計画調査	韓国における電力事情は、わが国と同様に火主水従となっているが、近年の石油ショック以後は水力の価値が見直される傾向にある。1974 年には同国において流域面積約 200 km <sup>2</sup> 以上の全河川について包蔵水力調査が実施されている。このうち、漢江、洛東江、錦江、蟾津江の 4 大河川の中から多目的ダムとして再調査し、有望地域を選定するための調査をわが国に要請してきたので、第 1 段階として 52 年度に事前調査およびマスター・プラン策定調査（24 の候補地点より有望ダムサイト 10 地点を選定する）を実施した。  昭和 53 年度に同 10 地点に優先順位を付すためのフィージビリティ調査を実施し中間報告書を作成した。昭和 54 年度はドラフトファイナルレポートを作成し、先方政府へ説明協議したのち、ファイナルレポートを作成、提出した。	52	事 前	52. 6.15 ~ 52. 6.30	5	27,440
				実 施	52.10.10 ~ 52.12.17	6	
				報 告	53. 3.27 ~ 53. 3.31	6	163,192
			53	実 施	53. 7. 3 ~ 54. 3.26	28	
	実 施	54. 7.31 ~ 54. 8. 4	4	36,590			

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	鉄鋼事情調査	同国における鉄鋼事情全般の専門調査を行い、鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告。	40	海	40. 9.16 ~ 40.10. 2	9	4,031	
2	工業協力予備調査	韓国要請プロジェクト(特に浦項製鉄所)の内容について事前調査。	47	海	47.12.13 ~ 47.12.22	5	705	
3	水資源開発計画調査	昭和52年10月より53年3月にわたって実施した第1次調査(韓国政府が実施した包蔵水力調査の結果、水力発電の有望ダムサイトとして選定された24カ所サイトに対し、多目的ダムとして再検討を行い、優先順位の高い候補地点として選定することを目的とした)の結果、多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、嶺津江、三水系の10多目的ダムサイトの妥当性を検討するため、プレ・フィージビリティ調査を実施した。	52	海	52.10.10 ~ 52.12.17	9	} 75,777	
			々	海(報告)	53. 3.27 ~ 53. 3.31	2		
			53	海			0	5,507
			々	海	53. 7. 3 ~ 54. 3.31	16	111,085	
			54	海	54. 7.31 ~ 54. 8. 4	1	36,006	

韓国

〔開発協力〕

開発協力技術指導

(研修員受入)

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
サンショウの栽培および出荷	53	2	53. 6. 9 ~ 53. 6.19	舞鶴農協	614



ラ オ ス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ラ オ ス 形 態	年 度 経 費 及 び 人 数	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ		321,418	340	8,521	6	-		-		-				329,939	346
2. 専門家・調査団		930,651	261	92,466		68,649	14	25,426	2	-				1,117,191	277
(1) 専門家		700,635	89	89,315		68,253	14	25,426	2	-				883,629	105
(2) 調査団		230,016	172	3,151		396		-		-				233,563	172
3. 協力隊		808,610	249	47,500	1	17,172		749		-				874,031	250
4. 機材供与		614,783		33,411		18,650		2,754		-				669,598	
5. その他		2,458		1,109		1,725		247		-				5,539	
合 計		2,677,920		183,007		106,196		29,176		-				2,996,299	

(2) 形態別・分野別

ラ オ ス 形 態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)
		業	産	設	工 業	業	工 業	学 工 業	益 事 業	輸	政	生	子 力	営 技 術	育	政	の 他		
研 修 員 受 入		100	5	37	9	2	15	3	6	21	21	19		2	6	87	13	346	329,939
調 査 団 派 遣		8		104		12						3					45	172	233,563
専 門 家 派 遣		47		10		1			3		5	26				10	3	105	883,629
協 力 隊 派 遣		98	1	45		8	14	1	10		37	3			26		7	250	874,031
機 材 供 与																			669,598
そ の 他																			5,539
合 計																			2,996,299

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33	年度	5														5			
34	"	8			4	3				1									
35	"	8			4	2						2							17,055
36	"	6			4							1	1						
37	"	5	5																
38	"	2										2							
39	"	3			1							1						1	1,585
40	"	7	3		2						1						1		3,759
41	"	13			1		1				3	1					6	1	7,750
42	"	14	3		3						2						6		9,268
43	"	18	3	2	2		1	1		1	1		2				4	1	11,263
44	"	31	7	2	3			4		1	1	3					9	1	20,935
45	"	39	11		4		1	2			2	1	2		1		12	3	28,653
46	"	30	11	1	1			1			3		2			1	8	2	22,241
47	"	35	9		2			2			2	2	4				12		28,035
48	"	44	13		4	1		4		1		1	2		1		13	4	53,630
49	"	47	17		2	2			1	1	3	2	4				15		72,709
50	"	27	16			1			2	1	1	3	2				1		44,535
51	"	6	2								2	2							8,521
52	"	0																	0
53	"	0																	0
54	"	0																	0
合 計		346	100	5	37	9	2	15	3	6	21	21	19		2	6	87	13	329,939

ラ  
オ  
ス

専門家派遣事業

ラ オ ス	分 野 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	34年度	8	2										6						}	
	35 "	1	1																	11,913
	38 "	3	1									2								
	40 "	5	3							1								1		8,325
	41 "	1	1																	14,641
	42 "	2	2																	22,705
	43 "	4	4																	26,029
	44 "	2	1									1								22,451
	45 "	2	2																	14,888
	46 "	6			4					2										15,063
	47 "	5	1									2					1	1		31,739
	48 "	4	1		2													1		53,248
	49 "	3			1			1									1			55,328
	50 "	1	1																	46,329
	51 "																			49,322
	52 "	12	5		3													4		55,825
	53 "	2																2		28,180
	合 計	61	25		10			1		3		5	6					8	3	455,986

青年海外協力隊派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
40年度		10	3							3			1			3			6,318
41 "		45	25	1	4		1	4				6				4			39,914
42 "		26	5		14		1			2		1				3			72,706
43 "		31	12		4		1	1		1		8	2			2			85,157
44 "		40	14		9		1	4		2		4				6			95,482
45 "		15	5		3			1				5				1			105,902
46 "		25	9		3		2	4				3				2		2	106,250
47 "		22	11		3		1			1		4						2	139,378
48 "		14	8		2		1			1		1						1	97,995
49 "		15	3		1				1			5				4		1	122,713
50 "		6	2		2											1		1	91,724
51 "		1	1																55,217
52 "		0																	17,761
53 "		0																	749
合計		250	98	1	45		8	14	1	10		37	3			26		7	1,037,266

ラ  
オ  
ス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

取	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	レントゲン装置、救急車、外科手術器具等	ヴィエンチャン、サバナケット、バクセの各病院	39	5,390
2	畜産試験用機材	ヴィエンチャン家畜衛生試験場	40	4,563
3	耕運機等農機具、農薬、肥料 (同上42年度支出分)	農 業 省	41	5,573
			42	675
4	産婦人科用器具	サバナケット国立病院	41	1,829
5	窯業機材	経済省産業局手工業振興センター	45	2,890
6	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	46	7,586

ラ オ ス	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	7	農業機材	サバナケット畜産試験場	47	3,533
	8	電話工事用作業車	郵 電 省	48	8,772
	9	農業機材	農 業 省	48	3,440
	10	電子工学機材	国立ヴィエンチャン技術学校	48	1,965
		(同上49年度支出分)		49	8,236
	11	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	49	15,946
	12	電話工事機材	郵 電 省	49	2,935
	13	気象衛星通信機材	気 象 庁	50	5,002

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規
ルアンプラバン病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：42～49.3 国内協力機関： 個人開業医，他	ルアンプラバン病院は、ルアンプラバン市唯一の国立総合病院で、同市における中心的な医療機関の役割を果たしている。しかしながら、同病院には歯科部門がなく、歯科患者は、治療のため、首都ヴィエンチャン市まで出向かなければならない状態であった。  そこでラオス国政府は、昭和42年度より同病院の歯科部門の整備を図る計画をし、本計画に対する協力をわが国に要請してきた。  これに対し、わが国は、昭和43年10月に歯科医および歯科技師を派遣したことに始まり、これまで専門家の派遣、歯科器材等の機材供与を行い、歯科部門の整備を図るため、検査、診療および指導等を実施した。	42						歯科用器具	9,566			
		43				—	3	…				
		44					1	3	…	歯科用器具	3,411	
		45					2	2	…	歯科巡回車	4,065	
		46					3	—	…		126	
		47					—	1	4,399	歯科材料	181 2,069	6,649
		48					1	—	3,245		124	3,369

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)				
				継 続	新 規	継 続	新 規						
	本件プロジェクトは、昭和48年度をもって完全終了した。												
タゴン医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14. 協力期間：43～50.3 フォローアップ： 50.4～52.3 実施調査：47.2.26～ 47.3.18 エバリュエーション調査： 49.10.10～49.10.24 国内協力機関： 財海外キリスト教医 療協力会  (大学教授)	タゴン医療センターは、当初、ラオス国の農場の関連施設として発足した。昭和43年度、ラオス国政府よりわが国に対し、同センターの拡充強化計画の協力要請があった。これに対して、わが国は、昭和44年3月内科医1名を派遣したことに始まり、それ以降、内科医、看護婦、放射線技師等を派遣し、また、巡回診療車および医薬品等の機材を供与し、巡回診療を主体とする臨床活動を実施した。 昭和47年3月には、本プロジェクトの将来計画策定のため、実施調査団が派遣され、過去3年間の実績を評価し、両国間で昭和50年3月まで専門家派遣、機材供与、および研修員受入れ等の協力が実施される旨のR/Dが締結された。 また、昭和49年10月には、昭和49年度をもって協力が終了する本件プロジェクトについての協力評価を行うため、エバリュエーション調査団が派遣され、今後の方針決定に資するとともに併せて新規プロジェクトの発願調査を行った。 (ラオス、タイ) アジア一般を参照のこと。	43					—	1	...	検査器材	6,463		
		44						1	—	...		18,285	
		45						1	3	...	水道関係機材	6,739	
		46	実施調査	—	3	1,303	4	1	...	巡回指導用ハンケ	13,568		
		47					4	4	25,639	顕微鏡, 医薬品	(携)1,114 13,837	40,590	
		48					6	1	34,963	万能生物顕微鏡	(携)2,114 4,155	41,232	
		49	エバリュエーション調査	—	3	1,916	5	1	21,363	医薬品	(携)1,552 18,737	43,568	
		50					4	—	3,284	臨床検査用機材	(携)137 10,024	13,445	
		51					—	—	194				194
				48					(1)	(313)			
医療機材修理班	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム)	49	機材修理		(4)	(1,894)						(1,894)	
調査期間：49.9.25～ 49.10.18 (24)	アジア一般を参照のこと。												

ラ  
オ  
ス

農林業協力事業

ラ  
オ  
ス

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
タゴン農業開発 協定等の種類：R/D (日本・ラオス農牧 実習センター設置に 関する取極め) 署名年月日：41.4 協力期間：41.4~44.4 協定等の種類：協定 (パイロット農場設 置に関する日本国政 府とラオス王国政府 との間の協定) 署名年月日：45.4.24 協力期間：45.4~50.4 協定等の種類： (同上協定の延長に 関する書簡交換) 署名年月日：50.4.22 協力期間：50.4~52.4 実施調査：43.1.2~ 43.1.31 実施設計調査： 43.11.5~43.12.30 計画打合せ： 44.3.8~44.3.19 実施調査：44.6.25~ 44.7.19	ラオス政府がヴィエンチャン平野開発の一環として、ADBとの間でヴィエンチャン北方約25kmのナムグム河沿岸流域に位置するタゴン地方に800haの農場を造成する協定を締結したが、同国における農業開発の円滑な実施のため、同農場に対する技術協力の要請が我国になされた。昭和45年4月、日本・ラオス間で、かんがいによる農業の近代化を図る技術協力協定が締結され、パイロット農場(約100ha)を対象として、5カ年の協力がモデル農業開発プロジェクトとして実施されることになった。協力の対象は、 1. 約100haの農場をタゴン地方に設置し、ヴィエンチャン平野における近代化的かんがい農業の模範地区として、タゴン地方に計画中の800haの地区のパイロット農場として機能する。 2. 日本・ラオス農牧センターは、本計画の農場の支所として機能する。 3. 両政府は、計画の実施に次のとおり協力する。 a 農場内の道路、かんがい及び排水施設の建設。 b 農場に於ける営農及び普及活動を通じて稲作栽培、畜産、園芸に関する技術の改善。 c 計画に携わるラオス人技術者の農場及び日本国に於ける技術訓練。 d 地区内ラオス人農民の営農指導。	42	実施調査		10	18,233					18,233	
	43	実施設計調査		10	24,642						25,705	
	44	計画打合せ		3	1,063							
	44	実施調査		7	⑤18,987				586		9,253	
	45	巡回指導		(4)	⑤408 (1,070)	1	6	22,840		94,556	(1,070) 117,804	
	46				⑤76	7	3	41,422		26,188	67,686	
	47	実施計画調査		5	⑤404 7,611	9	5	54,773		14,523	77,311	
	48	(同上)報告書			⑤477							
	49	巡回指導		5	⑤583 2,463	11	1	55,802		37,615	96,940	
	49	エバリュエーション調査		4	⑤248 2,245	9	-	53,151		16,585	72,229	
	50	計画打合せ		4	⑤626 1,658	8	6	48,635		⑤3,543 54,110	108,572	
	51				⑤181	5	-	43,595		⑤164 22,317	66,257	
52				⑤215	5	2	13,750	農業用資材	⑤2,798 14,122	30,885		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
巡回指導：46.3.14～ 46.4.3 実施計画調査： 48.1.25～48.2.23 巡回指導：49.2.19～ 49.3.10 エバリュエーション調査： 49.7.10～49.7.24 計画打合せ： 50.8.22～50.8.31												
巡回指導調査 調査期間：46.3.14～ 46.4.3	(ラオス, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	45	巡回指導		(4)	(1,071)						— (1,071)
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24 (27)	(インドネシア, ラオス, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	—	(8)	(2,040)	—	—	—			— (2,040)
農業機械巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4.2	(ラオス, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導		(5)	(1,372) (37)	—	—	—			— (1,409)
アジア地域畜産開発プ ロジェクトファインデ ィング調査 調査期間：51.11.29～ 51.12.20	(ビルマ, ラオス) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(5)	(210) (2,353)	—	—	—			— (2,563)

ラ  
オ  
ス



## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

ラ  
オ  
ス

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	東南アジア域内電気通 信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)	
2	上水道・橋梁架設予備 調査	ゴガム河への架橋およびビエンチャン市における上水施設の建設を行うた めの調査。	32		32.12. ~ 33.1.	4	1,432	
3	ビエンチャン空港建設 計画調査	① ジェット旅客機の発着が不可能な飛行場を拡張し, 国際ルートの基準にす る調査。	41	投	42.2.6~42.2.26	5	2,450	
			42	投		0	395	
		② ビエンチャン空港第1期拡張計画実施設計 詳細設計を行い, 国際工事請負入札に附するための設計図, 工事仕様及び 設計報告書の作成。	43	実・設	43.11.10~44.2.10	11	20,921	
			44	実・設	44.8.8~44.8.17	2	4,222	
			③ 同上第2期拡張計画実施設計 高速離脱誘導路二本, それに付帯する一部平行誘導路の新設及びエプロン の拡張に関する実施設計のための調査。	45	実・設	46.1.26~46.4.1	13	16,456
				46	実・設	46.6.14~46.6.25	3	15,716

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱物資源開発調査	ルアンプラバン, ナムリツメケク, バクセ地区に賦存する銅, 金, 銀, スズ を中心とする各鉱床の調査。	41	海	41.11.2~41.12.16	6	6,432
			42	海	42.11.2~42.12.21	6	8,916

マレーシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			571,912	894	143,915	107	153,820	116	203,715	131	215,040	144			1,288,402	1,392
2. 専門家・調査団			742,929	314	394,528	83	508,540	119	823,444	158	1,291,597	178			3,761,038	852
(1) 専門家			467,935	115	128,953	19	172,079	25	291,879	28	296,705	21			1,357,551	208
(2) 調査団			274,994	199	265,575	64	336,461	94	531,565	130	994,892	157			2,403,487	644
3. 協力隊			819,763	290	119,746	20	150,862	29	170,821	26	178,921	20			1,440,113	385
4. 機材供与			601,607		31,299		115,069		260,540		254,022				1,262,537	
5. その他			3,884		11,456		16,734		23,157		29,694				84,925	
合計			2,740,095		700,944		945,025		1,481,677		1,969,274				7,837,015	

マレーシア

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政			そ の 他
研修員受入		255	64	89	40	18	53	8	37	169	125	81	4	48	34	286	81	1,392	1,288,402
調査団派遣		113	22	88	20			40	157	79	27					39	59	644	2,403,487
専門家派遣		43	33	28	18	5	4	5		45	14	15		5	7	12	4	208	1,357,551
協力隊派遣		88	9	32	39	1	23		8	12	30	16			87	3	37	385	1,440,113
機材供与																			1,262,537
その他																			84,925
合計																			7,837,015

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

マ  
レ  
イ  
ン  
シア

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
31年度		2		2															
32 "		3	3															7	
33 "		16	3	1				1						2		2			34,460
34 "		18		1			1					4	1				11		
35 "		8					1			2			1		3		1		
36 "		37	28					2			6						1		
37 "		16	7		3						2	2					2		
38 "		38	5	2	4	3		2			2	8	1			6	4	1	
39 "		25	7	1	3						1	2			1	1	6	3	8,636
40 "		53	10	3	5			1			7	5	2			2	11	7	22,386
41 "		61	13	1	2			1		2	4	11			3	10	13	1	25,921
42 "		69	17	4	5	1	1	3			14	8	4		2	1	8	1	37,802
43 "		89	24	2	3		1	4	1	6	7	9	6	1	4	1	13	7	43,260
44 "		54	10	4	1			2		3	5	7	7		2		12	1	36,652
45 "		71	10	4	2		2	2		1	12	3	4		2	7	18	4	36,046
46 "		50	5	1	1		1			2	6	8	6				16	4	26,999
47 "		72	16		2		1	4		1	8	7	3		3		15	12	62,977
48 "		61	11	2	6		1	3			6	3	4		4		18	3	72,322
49 "		72	5	7	3	3	1	4			15	9	3				12	10	74,449
50 "		73	12	5	4	3	1	1	4	2	9	9	2		4		15	2	88,118
51 "		107	13	7	4	6	1	4		1	17	9	4		3	2	33	3	143,915
52 "		116	12	5	2	7	4	5	2	6	15	7	9		6	2	31	3	153,820
53 "		131	18	3	16	9	1	8	1	3	22	10	6		5		24	5	202,709
54 "		144	20	9	23	8	1	6		8	11	4	18	1	6		22	7	215,040
合 計		1,386	249	64	89	40	18	53	8	37	169	125	81	4	48	34	26	81	1,285,512

専門家派遣事業

年度	分野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33年度	8	7	1															74,408
34 "	3	3																
35 "	9	5	2							1							1	
36 "	3	2													1			
37 "	6	4				2												23,432
38 "	7	1				2				1	1			2				
39 "	5	1		1	1					1							1	23,432
40 "	2									1						1		13,750
41 "	5	1		2						1	1							13,712
42 "	5			1			1				1							17,583
43 "																		11,608
44 "	1	1																7,585
45 "																		2,924
46 "	9									7	2							10,598
47 "	9			1						6	2							18,706
48 "	10	4		2						3	1							51,976
49 "	4	1						1									2	43,838
50 "	6			4							2							51,169
51 "	11			3				2			1			5				82,698
52 "	6	2		1							2					1		96,254
53 "	8			6		1					1							118,380
54 "	9	1		6	1		1											122,871
合 計	126	33	3	27	2	5	4	3		21	14			5	3	2	4	761,492

マ  
レ  
イ  
ン  
ア

青年海外協力隊派遣事業

年 度	分 野 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度	5	4													1			5,670
41 "	10	3	2												4		1	14,896
42 "	41	2	2		4		5			4	4	2			17		1	34,621
43 "	4	4																45,584
44 "	50	12	1				9			1	3				23		1	80,490
45 "	43	19		2			5		3		2	4			8			105,241
46 "	36	7				1				1	2				13		12	132,554
47 "	39	6	1	13	3		1		2	1	4	1			4		3	104,649
48 "	22	7			6				1	2	1				1		4	137,569
49 "	23	1		3	7						2				8		2	119,681
50 "	17	5			2						5				1		4	129,195
51 "	20	5		3	1							4			4		3	126,347
52 "	29	1	2	7	11					2		2			2		2	158,648
53 "	26	7	1	2	5		3		2	1	2	2			1			176,465
54 "	20	5		2							5	1				3	4	192,169
合 計	385	88	9	32	39	1	23		8	12	30	16			87	3	37	1,563,775

〔一般の技術協力に係る単独機材供与〕

単独機材供与事業

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	義肢義足製造機材	サラワク・クテン総合病院	39	2,442
2	テープレコーダー等視聴覚機材	サラワク州政府	39	433
3	稲作映画フィルム	サラワク州政府	39	254
4	小型ラジオ	サバ州政府	39	2,158
5	耕 運 機	サバ州政府	40	1,970
6	木工機械	労働省職業訓練学校	41	650

マレーシア

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
7	ラジオ・テレビ科用機材 (同上42年度支出分)	労働省職業訓練学校	41	1,157
			42	590
8	平行棒等体育用機材	青年スポーツ文化省	41	548
9	漁 網	農業省水産部	41	566
10	農薬、肥料	サバ州政府	41	325
11	職業訓練用機材	青年文化スポーツ省訓練センター	43	10,172
12	木工機材	村落開発公団(MARA)	44	1,659
13	ラジオ・テレビ訓練機材	MARA職業訓練学校	46	2,654
14	高速精密旋盤	教育省	47	4,803
15	動物ワクチン製造機材	家畜衛生研究所	47	10,371
16	農業機材	サバ州トラウン農場	47	2,101
17	衛星通信機材	郵電省	48	9,024
18	都市計画機材	サバ州土地測量局	48	2,708
19	稲作研究用機材(稲刈機、湿地用運搬車)	農林省ムゲ地域農業開発庁	53	17,960
20	地質調査機材	地質調査所	54	9,451

## (プロジェクト技術協力)

## 技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費		人 数	経 費	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規					
船舶機関士養成計画 協定等の種類：協定 署名年月日：48.12.3 協力期間：48.12～ 52.12 延長：52.12～55.6	本件は、マレーシアで不足している外航船舶機関士の養成を目的として、イポー市にあるウルクオマールポリテクニクの船舶機関士養成プロジェクトに対し、協定ベースにより昭和48年12月3日から4年間にわたり船舶工学、船舶機関学の分野で専門家派遣、機材供与、カウンターパート	46	事前調査		※4	…						
		47		※4		…						
		48	実施調査		5	1,892	—	※2	…			
		48 (同上48年 度支出分)					528					742
							※2切替 (2)	3	9,553			

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
再延長：55.12～ 58.6 事前調査：47.3.22～ 47.4.15 (専門家派遣事業により実施) 実施調査： 巡回指導：49.9.17～ 49.10.6  インドネシア・ス ラウェシ職訓セン ター、マレーシア 船舶機関士養成計 画、MARA職訓校 の3センターの巡 回指導、経費1/3、 アジア一般参照  巡回指導：50.5.11～ 50.5.24  マレーシア船舶機 関士養成計画、ク イ・スラクニ道路 建設センターの巡 回指導、経費折半、 アジア一般参照  機材修理：51.2.1～ 51.2.10 エバリュエーション調 査：52.8.31～ 52.9.18	の受入れ等の協力を実施したが、本計画の一層の 充実、向上を希望するマレーシア政府より、協定 延長の要請があった。	49	巡回指導		(2)	(400)	5	—	26,760		126,395	
	この要請に対し、昭和52年8月にエバリュエ ーションチームを派遣して検討をした結果、昭和 55年6月2日まで延長することとなった。昭和 47年に入学した第一期生15名が昭和53年6 月に卒業し、運輸会社、造船会社等に就職した。	50	巡回指導		(2)	(687)	5	3	41,583		48,304	
		51	同上51年 度支出分			64						
		機材修理		2	1,450	7	3	46,098		13,175		
		エバリュ エーション		4	2,907	5	10	53,563		14,496	70,966	
		53			Ⓜ 2	5	3	38,733		Ⓜ 771	39,506	
		54					4	—	34,392		Ⓜ 414	34,806

〔カウンターパート受入〕

年 度	50	51	52	53	54
人 数	4人	7人	4人	4人	0人

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
M A R Aクアラルンプ ール職業訓練校 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6 協力期間：48.6～ 50.6 延長：50.6～ 51.1 事前調査：47.11～ 実施調査：48.6.19～ 48.6.29 巡回指導：49.9.23～ 49.10.6 〔インドネシア，ス ラウェシ職訓セ ンター，マレーシア M A R A職訓校， 船舶機関士養成計 画の3センターの 巡回指導，経費 1/3，アジア一 般参照〕 エバリュエーション： 50.5.27～ 50.6.11	マレイ人の人的資源の開発，雇用機会の増大， 所得格差の是正をはかるため設立されたM A R A では，職業訓練校の拡充，増設に力を注いでいる。 この事業は，マレーシア政府に対する技術協力セ ンター方式での協力の一環としてM A R A訓練部 新設のクアラルンプール職業訓練校の電気，電子 の両科に対しR/Dにより，専門家派遣，機材供 与および研修員受入れによるプロジェクト協力を 実施するものである。 これまで8千万円にのぼる機材供与を実施する とともに要員2名を派遣し，マレーシア側指導員 の指導育成を行った。 昭和50年6月，2年間の協力期間が満了する に際し，昭和50年5月，エバリュエーション調 査団を派遣し，センター協力の効果，機材の活用 状況，保管，専門家の地位および任期，カウンタ ーパートの育成状況を調査した結果，協力期間を 51年1月21日まで延長する旨の合意がなされ た。 〔カウンターパート受入〕	47	事前調査	—	3	1,551					1,551	
		48	実施調査	—	3	1,262	—	2	3,468		40,551	45,281
		49	巡回指導	—	(2)	(400)	2	—	13,533		38,353	(400) 51,886
		50	エバリュ エーション	—	3	1,470	2	—	13,316		74	14,860
		51							153			153
巡回指導 調査期間：49.9.17～ 49.10.6	(インドネシア，マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導		(3)	(600)					(600)	



マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継 続	新 規		継 続	新 規					
M A R A ジョホールバ ール職業訓練校 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.14 協力期間：51.9.14～ 55.9.13 延長：55.9.14～ 56.9.13 事前調査：51.2.16～ 51.3.4 実施調査：52.8.30～ 52.9.16 巡回指導：54.11.8～ 54.11.30	マレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大及び所得格差の是正等を図るために設立されたM A R A に対する技術協力要請に応じ昭和51年2月事前調査団を派遣し、技術協力の必要性及び妥当性の調査を行った。 本プロジェクトがマレーシア国の経済発展、特に技能労働者の育成のために必要であり同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当であるとの事前調査報告に基づき、昭和51年8月実施調査団を派遣し、センター協力の内容、具体的協力計画等についてマレーシア側関係当局と討議するとともにその結果を討議議事録(R/D)にとりまとめ署名した。 協力内容は、M A R A ジョホールバール職業訓練学校における(1)船舶機関科、(2)溶接(造船)科、及び(3)電気めっき科の3科に対し、昭和51年9月14日から4年間の協力を実施するというものである。 〔カウンターパート受入〕	50	事前調査	—	4	2,815			0		0	2,815	
		51	実施調査	—	4	2,963			0		0	2,963	
		52				22	—	4	12,874			90,214	103,110
		53				44	3	1	31,403			29,404	60,851
		54	巡回指導	—	2	3,422	4	4	37,869			47,541	88,832
巡回指導 調査期間：50.5.11～ 50.5.24	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導		(3)	(687)						(678)	

年 度	51	52	53	54
人 数	1人	3人	0人	2人

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)										
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規												
金属工業技術センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.8.11 協力期間：53.8.11～ 57.8.10  事前調査：53.2.20～ 53.3.6 実施協議：53.7.31～ 53.8.17 計画打合せ：55.3.29～ 55.4.12	マレーシアは1968年にPioneer Industry Act を制定し、外国進出企業に対する各種インセンテ ィブを付与した結果、各業種の外国企業の進出を みたが、これら企業製品の殆どの部分が外国から の輸入に依存し、現地調達がなされていないため、 第3次経済開発計画の中で、部品工業の育成及び 近代化を図ることを目標として、特に部品工業に 不可欠なプレス金型、プレス加工、溶接、電気メ ッキ分野の技術協力について昭和50年5月、わ が国に要請があった。この協力要請に対し、昭和 53年2月に事前調査団を派遣し、協力の可能性 について調査した。昭和53年7月には事前調査 の結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、同年 8月11日討議議事録に署名した。  本件プロジェクトの内容は、本センターに(1)巡 回指導、(2)試験検査、(3)情報サービス、(4)指導員 養成および(5)試験・加工の5つの機能を付与し、 同国の部品工業の育成および近代化に資すること であり、協力期間は昭和53年8月から4年間で ある。  [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td></td> </tr> </table>	年 度	53	54	55	人 数	6人	6人		52	事前調査		5	2,900					2,900
		年 度	53	54	55														
		人 数	6人	6人															
		53	実施協議		6	3,640	—	11	26,946	スクラパー (排気処理)	⑤ 5,799 63,337		99,722						
		54	(同上54年 度支出分)			⑤ 290	4	3	47,145	X線透過試験 装置	⑤ 3,965 137,718		191,603						
#	計画打合 せ		3	2,487				光学顕微鏡 超音波探傷機											
55	"		1																
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導		(6)	(859)					(859)								

マ  
レ  
イ  
シ  
ア